

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月25日
【事業年度】	第202期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	秩父鉄道株式会社
【英訳名】	Chichibu Railway Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牧野 英伸
【本店の所在の場所】	埼玉県熊谷市曙町一丁目1番地
【電話番号】	(048)523-3311
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 佐藤 伸
【最寄りの連絡場所】	埼玉県熊谷市曙町一丁目1番地
【電話番号】	(048)523-3311
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 佐藤 伸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第198期	第199期	第200期	第201期	第202期
決算年月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
営業収益 (千円)	3,933,279	4,352,172	4,688,280	4,913,066	5,276,389
経常利益又は経常損失() (千円)	497,708	192,532	311,771	19,672	270,069
親会社株主に帰属する当期純 利益又は親会社株主に帰属す る当期純損失() (千円)	531,341	47,722	5,046,299	92,571	115,590
包括利益 (千円)	440,023	147,161	5,003,517	100,494	155,717
純資産額 (千円)	10,191,953	10,033,986	5,030,305	4,929,428	5,003,559
総資産額 (千円)	23,449,967	23,703,161	16,954,399	16,453,153	16,899,816
1株当たり純資産額 (円)	6,852.43	6,746.75	3,378.74	3,310.87	3,368.68
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	357.63	32.12	3,397.03	62.32	77.82
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.4	42.3	29.6	29.9	29.6
自己資本利益率 (%)	5.1	0.5	67.1	1.9	2.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	33.5	26.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	465,412	724,164	333,376	34,278	538,273
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	122,849	754,970	299,672	19,958	406,067
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	279,881	959,981	27,712	116,764	36,216
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,268,495	749,342	810,758	981,760	1,077,750
従業員数 (人)	426	419	417	409	395
[外、平均臨時雇用者数]	[92]	[98]	[111]	[113]	[123]

- (注) 1. 第198期から第200期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第201期から第202期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第198期から第200期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第199期の期首から適用しており、第199期以降に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
5. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第198期	第199期	第200期	第201期	第202期
決算年月	2021年 3月	2022年 3月	2023年 3月	2024年 3月	2025年 3月
営業収益 (千円)	3,205,206	3,487,812	3,623,231	3,802,784	4,054,445
経常利益又は経常損失 () (千円)	398,923	112,440	286,985	3,967	204,703
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	318,724	10,417	5,033,312	45,451	62,736
資本金 (千円)	750,000	750,000	750,000	750,000	750,000
発行済株式総数 (千株)	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
純資産額 (千円)	10,026,087	9,922,918	4,935,040	4,768,372	4,757,803
総資産額 (千円)	22,870,956	23,063,043	16,403,571	15,786,877	16,055,404
1株当たり純資産額 (円)	6,748.57	6,679.46	3,322.11	3,209.92	3,203.22
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	214.53	7.01	3,388.29	30.60	42.23
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.8	43.0	30.1	30.2	29.6
自己資本利益率 (%)	3.1	0.1	67.8	0.9	1.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	68.3	48.0
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	306 [57]	302 [53]	304 [66]	302 [70]	294 [73]
株主総利回り (%) (比較指標: 配当込み TOPIX)	105.4 (142.1)	104.4 (144.9)	104.3 (153.4)	94.5 (216.8)	91.6 (213.4)
最高株価 (円)	2,400	2,399	2,880	2,338	2,088
最低株価 (円)	1,973	2,176	2,257	1,890	1,995

- (注) 1. 第198期から第200期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第201期から第202期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第198期から第200期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第199期の期首から適用しており、第199期以降に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
5. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所(スタンダード市場)におけるものであり、それ以前は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
6. 従業員数は組合専従者を除いております。
7. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2【沿革】

1899年11月	上武鉄道株式会社を設立し、本社を東京市日本橋堀江町4丁目3番地におく(資本金90万円)
1901年10月	熊谷 = 寄居間(18.9軒)開業
1903年4月	寄居 = 波久礼間(3.9軒)開業
1903年6月	本社を埼玉県大里郡寄居町大字寄居1093番地に移転
1911年7月	本社を埼玉県大里郡熊谷町大字熊谷133番地に移転
1911年9月	波久礼 = 金崎間(8.8軒)開業
1914年10月	藤谷淵(現長瀬) = 大宮(現秩父)間(12.5軒)開業
1916年3月	秩父鉄道株式会社と改称
1917年9月	秩父 = 影森間(3.4軒)開業
1921年4月	羽生 = 行田間(8.3軒)開業(北武鉄道羽生線)
1922年1月	熊谷 = 影森間電化完成
1922年5月	資本金を5百万円に増資
1922年8月	行田 = 熊谷間(6.6軒)開業
1922年9月	北武鉄道株式会社を合併
1927年2月	資本金を1千2百万円に増資
1929年9月	本社を埼玉県秩父郡秩父町大字大宮4352番地に移転
1930年3月	影森 = 三峰口間(9.3軒)開業
1932年1月	本社を埼玉県大里郡熊谷町大字熊谷133番地に移転
1936年4月	寄居自動車株式会社を買収、大型旅客自動車運送事業継承
1939年5月	三峰索道開業
1950年1月	秩父観光株式会社設立
1953年11月	資本金を4千8百万円に増資
1955年4月	資本金を9千6百万円に増資
1955年5月	株式会社秩鉄商事設立
1956年11月	資本金を1億9千2百万円に増資
1959年11月	資本金を2億8千8百万円に増資
1960年3月	宝登興業株式会社設立
1961年5月	資本金を3億8千4百万円に増資
1963年4月	秩父観光興業株式会社設立
1963年6月	日本証券業協会の店頭市場へ登録
1967年2月	資本金を5億円に増資
1969年9月	株式会社熊倉高原センター設立
1970年8月	不動産業営業開始
1972年10月	秩鉄ハイヤー株式会社設立
1975年1月	株式会社秩父建設設立
1978年9月	秩鉄タクシー株式会社設立
1979年10月	三ヶ尻線(武川 = 熊谷貨物ターミナル間7.6軒)開業
1980年5月	本社を熊谷市曙町一丁目1番地に移転
1982年6月	資本金を7億5千万円に増資
1983年4月	株式会社長瀬不動寺奉賛会設立
1985年8月	秩鉄興業株式会社設立
1988年3月	蒸気機関車運転再開
1989年12月	株式会社秩鉄かんぼサービス設立
1993年9月	秩鉄寄居ショッピングセンター使用開始
1996年11月	秩父鉄道観光バス株式会社設立
1997年4月	旅客自動車運送事業を秩父鉄道観光バス株式会社へ譲渡
1998年3月	秩父鉄道熊谷ビル使用開始
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所〔現『東京証券取引所スタンダード市場』〕に株式を上場
2007年12月	三峰索道廃止
2008年1月	株式会社秩父建設、秩鉄興業株式会社を吸収合併
2008年2月	秩鉄ハイヤー株式会社、秩鉄タクシー株式会社を吸収合併『秩鉄タクシー株式会社』と商号変更
2009年1月	株式会社秩鉄かんぼサービス解散
2009年4月	株式会社秩鉄商事、株式会社熊倉高原センターを吸収合併
2018年11月	秩鉄タクシー株式会社のタクシー事業を熊谷構内タクシー株式会社へ譲渡
2020年3月	秩鉄タクシー株式会社解散(2020年6月清算終了)
2020年12月	三ヶ尻線の一部(三ヶ尻 = 熊谷貨物ターミナル間及び熊谷貨物ターミナル駅)廃止
2022年3月	交通系ICカードシステムの導入
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所のJASDAQ(スタンダード)からスタンダード市場に移行
2023年10月	秩父鉄道観光バス株式会社が秩父観光興業株式会社を吸収合併

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社・子会社6社で編成され、その営んでいる主要な事業内容は次のとおりであります。

(1)鉄道事業（1社）

事業内容	会社名
鉄道事業	当社

(2)不動産事業（1社）

事業内容	会社名
賃貸・分譲・請負事業	当社

(3)観光事業（2社）

事業内容	会社名
遊船	当社
飲食・土産品販売業	当社
索道事業・動物園業	宝登興業株式会社 1（A）

(4)卸売・小売業（1社）

事業内容	会社名
卸売・小売業	株式会社秩鉄商事 1（A）（B）（C）

(5)その他（4社）

事業内容	会社名
バス事業・旅行業	秩父鉄道観光バス株式会社 1（A）（C）
建設・電気工事業	株式会社秩父建設 1（A）（C）
その他業	株式会社長瀬不動寺奉賛会 2、 秩父観光株式会社 2

- （注）1． 1は連結子会社、 2は非連結子会社であります。
 2． 上記部門の会社数には当社及びその他連結子会社が重複しております。
 3． 当社は（A）の会社に対して施設等の賃貸を行っております。
 4． 当社は（B）の会社より資材等の購入を行っております。
 5． 当社は（C）の会社に対して業務を委託しております。

路線略図

凡例

- 鉄道
- 索道
- ① 貨物駅



4【関係会社の状況】

(1)親会社

該当事項はありません。

(2)連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
宝登興業株式会社	埼玉県秩父郡 長瀨町	60,000	観光事業 (索道事業・動物園業)	(50.4) 100.0	当社沿線にて索道及 び動物園の営業を 行っております。
株式会社秩鉄商事	埼玉県熊谷市	22,200	卸売・小売業	(37.4) 100.0	当社資材の購入及び 駅売店・卸販売業を 行っております。
秩父鉄道観光バス株式会社 注3	埼玉県熊谷市	100,000	その他 (バス事業・旅行業)	(51.0) 100.0	当社沿線にて貸切、 乗合及び特定バス事 業並びに旅行業を 行っております。
株式会社秩父建設	埼玉県秩父郡 長瀨町	25,000	その他 (建設・電気工事業)	(27.1) 100.0	当社線路施設保守・ 電気施設保守を行っ ております。

- (注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 議決権の所有割合欄の上段(内書)は間接所有割合であります。
 3. 特定子会社に該当しております。

(3)その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割 合(%)	関係内容
太平洋セメント株式会社	東京都文京区	86,174,248	その他 (セメント事業)	被所有 (直接33.9) (間接15.6)	同社の原料の輸送及び 設備等保守並びに同社 からの役員の受入

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 有価証券報告書を提出している会社であります。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
鉄道事業	253 (48)
不動産事業	6 (-)
観光事業	34 (18)
卸売・小売業	8 (16)
報告セグメント計	301 (82)
その他	75 (26)
全社(共通)	19 (15)
合計	395 (123)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。

(2)提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
294 (73)	41.08	20.07	4,855,221

セグメントの名称	従業員数(人)
鉄道事業	253 (48)
不動産事業	6 (-)
観光事業	16 (10)
報告セグメント計	275 (58)
全社(共通)	19 (15)
合計	294 (73)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり(当社から社外への出向者を除く。)で、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。

(3)労働組合の状況

2025年3月31日現在の組合員数は264名で、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しており、労使関係は安定した状況にあります。

(4) 男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
 提出会社

当事業年度			
男性労働者の育児休業取得率(%) (注)1.	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)2.		
	全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
50.0	60.1	76.5	110.1

(注)1. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

2. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、鉄道事業、不動産事業、観光事業、卸売・小売業、その他の事業を営んでおり、経営理念として以下を掲げ、人々の豊かな生活と未来を築くことを目指します。

お客様に対し、安全でゆとりとやすらぎのある快適なサービスを提供する。

沿線地域社会の発展と環境保全に貢献する。

これらを実現するため経営資源の充実と経営基盤の強化に全力を傾注する。

その他、経営理念に基づく基本方針として「安全基本方針」「環境経営基本方針」「人材育成基本方針」を定めています。

(2) 目標とする経営指標

株主の皆様からお預かりしております株主資本は、有効に活用させていただいておりますが、現在全社一丸となって収益構造の改善と累積損失の解消に取り組んでいるところであり、目標とする経営指標などにつきましては、安定的に収益が確保できる体制が確立できた段階で設定したいと存じます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

グループ全社が一丸となり、事業基盤の保持・強化を図りつつ、新たな事業構造の構築に向けた中長期的な戦略として、中期経営計画を策定し、具体的な対策を計画・推進してまいります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは、鉄道事業を柱として事業展開しており、公共交通機関としての「安全・安心・安定」を維持できる事業者であることが使命であり、輸送の安全、無事故無災害の達成を最優先課題に掲げております。この課題の達成に向け、安全面における計画的な設備投資や従業員への教育などソフト・ハード両面における取り組みを更に強化してまいります。第4種踏切道の安全対策につきましては、緊急追加対策として昨年7月までに人感音声再生機を全箇所を設置いたしました。関係者との協議を継続し、より有効な対策を検討、実行してまいります。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、当社沿線における居住人口の減少のほか、諸物価の高騰、人件費や金利の上昇など、引き続き不透明な状況にあります。このような中、安定した経営基盤の構築に向け、組織改編や適正な運賃・料金への見直し、人材への投資など諸施策を進めてまいりましたが、今後も持続可能な成長を見据え、以下のとおり取り組んでまいります。

鉄道事業では、積極的な営業施策の継続に加え、輸送の効率化と収益の拡大の両面から地方鉄道の「あるべき姿」を検討し、いわゆる「改正地域交通法」により創設、拡充された枠組みの有効な活用の道を探ってまいります。

観光事業では、今秋、連結子会社である宝登興業株式会社と合併することいたしました。これにより、長瀬地域において観光事業体制を一元化し、組織運営の更なる効率化・最適化を図ります。今後も、当社グループの総力を結集して、沿線観光地の魅力向上に取り組んでまいります。

不動産事業では、駅前を中心とした不動産について、地域の発展と当社の事業性の両面から有効な活用方法を検討し実行してまいります。

他方、今後の持続可能な成長を実現するためには、「人材」への投資は必要不可欠であり、専門知識や経験を有する人材を育成するとともに、就業環境の改善を図り、従業員にとって魅力ある会社づくりを進めてまいります。

また、お客様サービスの向上、地域社会との連携などにより、株主の皆様や沿線の市町、住民の皆様に、当社グループに対する良き理解者となってもらえるよう努め、信頼を積み重ねてまいります。

今後も、積極的な営業施策や一層の経営効率化による安定した利益の計上と強固な経営基盤の構築を図り、また、地域社会とともに持続的に発展することにより、企業価値向上に努めてまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

(1)ガバナンス及びリスク管理

当社では、経営理念に基づいて、「安全基本方針」、「環境経営基本方針」、「人材育成基本方針」を定めており、サステナビリティを巡る課題への対応は、リスクの減少のみならず収益の拡大にもつながる重要な経営課題であるとの認識に立ち、取り組みを行っております。「環境経営基本方針」においては、企業活動を通じ、沿線地域社会の発展に貢献するとともに、地域の緑豊かな自然をはじめ地球環境を保全するための活動を推進することを目的とし、具体的な取り組みを行っております。

また、当社では、内部統制、コンプライアンス及びリスク管理に関する社内規程を策定し、子会社を含めて適切に対応できる体制を構築しております。この運用については、四半期毎にグループCSR委員会を開催してコンプライアンスやリスク管理に関する課題や情報の共有を図る他、随時内部監査部門を通じたグループの運用状況の監督を行っています。

(2)人的資本に関する「戦略」及び「指標及び目標」

当社は中長期的な企業価値の向上のためには多様な人材の活用と人材の育成が重要であると考えており、人材育成については「人材育成基本方針」を定め、人材の多様化及び環境整備については「行動計画（女性活躍）」や「行動計画（次世代育成）」を定めております。

上記に基づき、「行動計画（女性活躍）」においては、数値目標として、監督職に占める女性労働者の割合及び毎月の平均基準外労働時間における目標を定めております。また、「行動計画（次世代育成）」においては、数値目標として、育児休業の男性社員の取得率、育児休業の女性社員の取得率における目標を定めております。

これらは実績数値とあわせて当社ウェブサイトにて開示しております。なお、当社は公共交通機関として輸送の安全確保が最重要課題であることなどから、現時点では積極的に外国人採用を行う環境にはないため、外国人の採用・管理職登用の数値目標は設定しておりません。また、当社の主要事業である鉄道事業の特性から、従業員の社内育成を基本としており、従業員の離職率も低いことなどから、中途採用の必要性は限定されております。このため、中途人材についても採用・管理職登用の数値目標は設定しておりません。

指標	目標	実績（当連結会計年度）
監督職に占める女性労働者の割合	5%以上	3.1%
毎月の平均基準外労働時間	10時間以下	13.9時間
育児休業の男性社員の取得率	30%以上	50%
育児休業の女性社員の取得率	75%以上	100%

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1)法的規制について

当社グループは鉄道事業を中心に事業を展開しておりますが、鉄道事業法、道路運送法をはじめ法令・規則等の規制を受けており、これら法令の変更・強化によって、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2)自然災害等のリスクについて

当社の路線は、羽生駅から三峰口駅までの本線と武川駅から三ヶ尻駅までの貨物線であり、当社グループの施設、設備も鉄道沿線に集中しているため、地震等の自然災害によって多大な損害を受ける可能性があります。

また、施設等の復旧までの間、列車の運休や遅延、その他による営業収益の減少と施設・設備の修復及び代替輸送のために、多額の費用を要することとなる可能性があります。

(3)依存度の高い取引先について

当社の主要株主である太平洋セメント株式会社のセメント原料等を輸送しており、その営業収益は、当社グループの全営業収益の24.8%を占めております。そのため、当社グループの業績は太平洋セメント株式会社の輸送方法の変更、輸送量の減少等によって影響を受ける可能性があります。

(4)金利の変動について

当社グループは鉄道事業を中心に継続的に設備投資を行っており、その資金は金融機関等からの借入により調達しておりますが、金利の変動によって、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5)原油価格の変動について

鉄道事業、バス事業においては、その動力を原油に依存しており、電気やガソリン、軽油などの価格が大きく変動した場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6)テロの発生について

国際情勢の緊張状態が続いており、各国において公共交通機関等がターゲットになる危険性が指摘され、わが国も例外ではありません。当社グループの施設、車両において爆弾テロ等が発生した場合、多大な損害を受ける可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におきましては、観光需要の高まりが見られたものの、諸物価の上昇など、注視が必要な状況が続きました。

このような中、当社グループでは、沿線の市町や事業者、同業他社と連携した誘客活動を積極的に展開し、地域の活性化と収益の確保に努めました。また、適正な運賃、料金への見直しのほか、効率的な事業運営、有機的な統制を図るべく組織改定を実施するなど、持続可能な経営基盤の構築に向けた取り組みを推進いたしました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は5,276百万円（前期比7.4%増）、営業利益は304百万円（前期は16百万円の営業利益）、経常利益は270百万円（前期は19百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純利益は115百万円（前期は92百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

（鉄道事業）

鉄道事業におきましては、輸送の安全性向上を図るため、設備面では運動装置更新工事や落橋防止装置設置工事、第4種踏切道の安全対策工事などを実施するとともに、異常時訓練や警察・消防機関との共同訓練の実施、安全指導による従業員の意識向上に取り組みました。

旅客部門では、10月に旅客運賃の改定を行ったほか、鉄道の魅力を活かした体験型イベントの開催や夜行貸切列車の運行、各種記念乗車券類の発売など、積極的な営業施策に取り組みました。これらにより、定期・定期外旅客の人員及び収入は前期に比べ増加いたしました。

貨物部門では、輸送量が減少したことにより、貨物収入は前期に比べ減少いたしました。

その他、受託工事の増加等により、運輸雑収が増加いたしました。

営業費用は、電力費や修繕費などが前期に比べ増加いたしました。

この結果、営業収益は3,426百万円（前期比6.4%増）、営業利益は17百万円（前期は143百万円の営業損失）となりました。

(提出会社の鉄道事業営業成績)

種別		単位	当連結会計年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	対前期増減率(%)
営業日数		日	365	0.3
営業キロ		粁	75.4	-
客車走行キロ		粁	5,249,015	0.3
貨車走行キロ		粁	3,160,645	15.9
旅客人員	定期	人	4,408,440	0.7
	定期外	人	2,860,399	2.3
	計	人	7,268,839	1.3
貨物屯数		屯	1,469,785	13.9
旅客収入	定期	千円	657,346	3.2
	定期外	千円	1,207,107	9.9
	計	千円	1,864,453	7.5
貨物収入		千円	1,206,990	2.6
運輸雑収		千円	355,007	44.8
運輸収入合計		千円	3,426,451	6.4
1日1キロ運輸収入		円	131	6.5
乗車効率		%	14.6	0

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{輸送人員} \times \text{実キロ} = \text{延人キロ}$$

$$\text{延人キロ} \div (\text{客車走行キロ} \times \text{客車平均定員}) = \text{乗車効率}$$

乗車効率とは客車走行車両定員に対する旅客輸送量を見るためのものです。

(営業成績)

業種別	当連結会計年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
鉄道事業	3,426,451	6.4
営業収益計	3,426,451	6.4

(注) セグメント間の取引については、相殺消去していません。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、賃貸収入が駐車場の稼働率向上などにより前期に比べ増加した一方、請負工事収入は前期に比べ減少いたしました。
 営業費用は、売上原価が前期に比べ減少いたしました。
 この結果、営業収益は373百万円(前期比1.0%増)、営業利益は225百万円(同22.3%増)となりました。

(営業成績)

業種別	当連結会計年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
土地建物販売業	-	-
請負工事業	16,210	49.3
不動産賃貸業	348,991	5.9
その他	8,694	0.5
営業収益計	373,895	1.0

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

(観光事業)

観光事業におきましては、天候に恵まれたほか、料金改定の効果もあり、長瀬ラインくんだりや宝登山ロープウェイなどの各施設の収入は前期に比べ増加いたしました。
 この結果、営業収益は494百万円(前期比16.6%増)、営業利益は43百万円(前期は1百万円の営業損失)となりました。

(営業成績)

業種別	当連結会計年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
遊船・索道業・動物園業他	494,823	16.6
営業収益計	494,823	16.6

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

(卸売・小売業)

卸売・小売業におきましては、コンビニエンスストアや駅売店などの収入が前期に比べ増加いたしました。
 営業費用は、人件費などが前期に比べ増加いたしました。
 この結果、営業収益は625百万円(前期比3.7%増)、営業利益は17百万円(同21.4%減)となりました。

(営業成績)

業種別	当連結会計年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
卸売・小売業	625,362	3.7
営業収益計	625,362	3.7

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

(その他)

建設・電気工事業におきましては、完成工事高が増加いたしました。バス事業におきましては、高速乗合バスの新規路線運行開始などにより増収となったものの、依然として厳しい状況が続きました。
 この結果、営業収益は769百万円（前期比9.5%増）、営業利益は6百万円（前期は54百万円の営業損失）となりました。

(営業成績)

業種別	当連結会計年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
バス事業	347,524	9.0
建設・電気工事業	383,418	10.5
旅行業	38,312	3.9
営業収益計	769,254	9.5

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ95百万円増加し1,077百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は538百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益140百万円、減価償却費200百万円及び固定資産の減損損失136百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は406百万円となりました。これは、工事負担金等受入による収入が238百万円となった一方で、固定資産取得による支出が654百万円となったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は36百万円となりました。これは、長期借入金の返済による支出1,519百万円となった一方で、長期借入れによる収入が1,540百万円となったことなどによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当社グループのサービスは、鉄道事業を中心として営業しており、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「(1) 経営成績等の状況の概要」における各事業のセグメント業績に関連付けて示しております。

なお、最近2連結会計年度の主な相手先別の営業収益及び当該営業収益の総営業収益に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日		当連結会計年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
太平洋セメント株式会社	1,265,735	25.8	1,306,517	24.8

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、本文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度におきましては、観光需要の高まりが見られたものの、諸物価の上昇など、注視が必要な状況が続きました。

このような中、当社グループでは、沿線の市町や事業者、同業他社と連携した誘客活動を積極的に展開し、地域の活性化と収益の確保に努めました。また、適正な運賃、料金への見直しのほか、効率的な事業運営、有機的な統制を図るべく組織改定を実施するなど、持続可能な経営基盤の構築に向けた取り組みを推進いたしました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は5,276百万円（前期比7.4%増）、営業利益は304百万円（前期は16百万円の営業利益）、経常利益は270百万円（前期は19百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純利益は115百万円（前期比24.9%増）となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、「3 事業等のリスク」に記載した事項が経営成績に重要な影響を与える可能性があります。その他に、当社グループは観光に関する事業が多く、また、地域も限定されているため、土曜日・日曜日・ゴールデンウィーク・夏休み等の天候不順が営業成績に重要な影響を与える要因になります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「(1)経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

当社グループは、運転資金、設備投資資金等の資金調達が必要な場合は、金融機関からの借入金によることを基本としております。

なお、翌連結会計年度における重要な設備投資の計画につきましては、「第3 設備の状況」に記載のとおりであります。現在のところ自己資金及び金融機関からの借入金以外の資金調達の計画はありません。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)(固定資産の減損)」に記載のとおりであります。

5【重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、経営基盤の強化を図るため鉄道事業を中心に869百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメントごとの設備投資を示すと次のとおりであります。

鉄道事業においては、経営基盤の強化、保安度及びサービスの向上を図るため、川本架道橋落橋防止装置設置工事や駅自動券売機設置工事等、総額676百万円の設備投資を実施いたしました。

また、不動産事業においては15百万円、観光事業においては92百万円、卸売・小売業においては2百万円の設備投資をそれぞれ実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の2025年3月31日現在におけるセグメント毎の設備の概要、帳簿価額並びに従業員は次のとおりであります。

(1)セグメント総括表

セグメントの名称	帳簿価額						従業員数 (人)
	建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	建設仮勘定 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
鉄道事業	2,499,094	214,112	8,098,503 (1,180,078.14)	247,798	62,703	11,122,211	253 (48)
不動産事業	422,887	-	2,188,606 (76,211.99)	-	5,991	2,617,485	6 (-)
観光事業	15,148	48,546	196,242 (89,893.21)	80,000	20,045	359,983	34 (18)
卸売・小売業	36,299	-	- (-)	-	3,264	39,564	8 (16)
その他	10,730	40,631	152,760 (7,497.10)	-	5,213	209,334	75 (26)
小計	2,984,160	303,290	10,636,112 (1,353,680.44)	327,798	97,218	14,348,579	376 (108)
消去又は全社	16,571	-	357,121 (408,532.17)	-	7,962	332,587	19 (15)
合計	2,967,588	303,290	10,993,233 (1,762,212.61)	327,798	89,255	14,681,167	395 (123)

(注) 1. 上記のほかに賃借土地として三ヶ尻線用地があります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2)提出会社 総括表

セグメントの名称	帳簿価額						従業員数 (人)
	建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	建設仮勘定 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
鉄道事業	2,499,094	214,112	8,098,503 (1,180,078.14)	247,798	62,703	11,122,211	253 (48)
不動産事業	422,887	-	2,188,606 (76,211.99)	-	5,911	2,617,485	6 (-)
観光事業	7,949	-	183,713 (73,367.60)	-	11,199	202,863	16 (10)
小計	2,929,930	214,112	10,470,822 (1,329,657.73)	247,798	79,894	13,942,559	275 (58)
消去又は全社	27,983	-	519,979 (445,524.75)	-	796	548,759	19 (15)
合計	2,957,914	214,112	10,990,802 (1,775,182.48)	247,798	80,691	14,491,319	294 (73)

(注) 1. 提出会社の全社資産には、連結子会社に賃貸している資産を含んでおります。

2. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

鉄道事業（従業員数253名）

a 線路及び電路施設

種別	区間	単線・複線の別	営業キロ(km)	駅数	変電所数
鉄道	羽生～熊谷～三峰口 武川～三ヶ尻	単線	75.4	40ヶ所	8ヶ所

(注) 軌間は1.067m、変電所電圧は1,500Vであります。

b 車両

電動客車(両)	制御客車(両)	客車(両)	電気機関車(両)	貨車(両)	蒸気機関車(両)	計(両)
34	19	4	(1) 17	(128) 134	1	(129) 209

(注) 車両数中の()内は太平洋セメント㈱の出資車両で車籍は当社にあるので内書しております。

c 車庫及び工場

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(千円)	面積(m ²)	帳簿価額(千円)
熊谷工場	埼玉県熊谷市広瀬川原	18,005	44,141.00	866,051

不動産事業（従業員数6名）

名称	所在地	土地		建物及び構築物		
		面積(m ²)	帳簿価額(千円)	総面積(m ²)	帳簿価額(千円)	賃貸面積(m ²)
賃貸施設						
秩父鉄道熊谷ビルほか (貸ビル、貸店舗、共同住宅他)	埼玉県熊谷市	13,818.07	1,277,457	3,312.26	258,475	3,312.26
寄居ショッピングセンターほか (貸店舗他)	埼玉県大里郡寄居町	9,332.29	145,984	122,635.66	149	122,635.66
長生館ほか (旅館・ホテル、貸店舗、共同住宅他)	埼玉県秩父郡長瀬町	18,534.59	306,616	6,093.20	83,900	6,093.20
その他 (共同住宅、貸店舗他)	埼玉県深谷市他	34,527.04	458,547	3,964.96	80,361	3,964.96
計		76,211.99	2,188,606	136,006.08	422,887	136,006.08
その他施設						
倉庫	埼玉県熊谷市	-	-	150.00	-	-
合計		76,211.99	2,188,606	136,156.08	422,887	136,006.08

観光事業（従業員数16名）

名称	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(千円)	面積(m ²)	帳簿価額(千円)
遊船 他	埼玉県秩父郡長瀬町	7,949	73,367.60 (25,044.00)	183,713

(注) ()内は借用地で外書しております。

(3)国内子会社

観光事業（従業員数18名）

会社名	区間	営業キロ			本線延長			駅数	電圧 (V)
		単線	複線 (m)	計 (m)	単線	複線 (m)	計 (m)		
宝登興業	宝登山麓～宝登山頂	-	832.0	832.0	-	832.0	832.0	2ヶ所	3,000

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)
宝登興業	埼玉県秩父郡長瀬町	7,199	16,525.61 (26,864.00)	12,529

(注) ()内は借用地で外書しております。

卸売・小売業（従業員数8名）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)
秩鉄商事	埼玉県熊谷市	36,299	-	-

その他（従業員数75名）

ア バス事業・旅行業（従業員数32名）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数			
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	乗合 (両)	貸切 (両)	特定 (両)	計 (両)
秩父鉄道観光バス	埼玉県熊谷市	10,730	6,166.10	130,383	6	14	6	26

(注) 土地の全部及び建物及び構築物の一部について、提出会社より賃借しており、その面積及び帳簿価額を含んで表示しております。

イ 建設・電気工事業（従業員数43名）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)
秩父建設	埼玉県秩父郡長瀬町	-	1,331.00	22,376

(4)在外子会社

該当会社はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、原則的に連結子会社各社が個別に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。

(1)重要な設備の新設等

会社名	件名	セグメントの名称	投資予定額		着手及び完了予定年月	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)	着手	完了
秩父鉄道	継電連動装置更新工事	鉄道事業	220,000	-	2024年9月	2026年2月
秩父鉄道	運転指令所新築工事	鉄道事業	200,000	-	2025年7月	2026年3月

(注) 今後の所要資金につきましては、借入金、自己資金及び補助金によりまかなう予定であります。

(2)重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2025年6月25日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,500,000	1,500,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式であり、単 元株式数は100 株でありま す。
計	1,500,000	1,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2017年10月1日 (注)	13,500,000	1,500,000	-	750,000	-	14,106

(注) 株式併合(10:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	7	25	2	-	1,170	1,207	-
所有株式数(単元)	-	483	30	7,727	4	-	6,584	14,828	17,200
所有株式数の割合(%)	-	3.26	0.20	52.11	0.03	-	44.40	100.00	-

(注) 1. 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式14,682株がそれぞれ146単元および82株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都文京区小石川1丁目1-1号	497	33.52
有恒鉱業株式会社	東京都中央区日本橋兜町17番1号	213	14.38
二反田 静太郎	兵庫県西宮市	48	3.29
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	31	2.14
山腰 玲子	東京都新宿区	26	1.81
中村 幸久	埼玉県さいたま市中央区	24	1.63
諸井 恒一	東京都千代田区	16	1.08
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10番地8	16	1.08
柿原林業株式会社	埼玉県秩父市野坂町1丁目13-9	10	0.73
東武鉄道株式会社	東京都墨田区押上1丁目1番2号	10	0.68
計	-	896	60.34

(注) 当社は自己株式を14,682株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,468,200	14,682	同上
単元未満株式	普通株式 17,200	-	同上
発行済株式総数	1,500,000	-	-
総株主の議決権	-	14,682	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が200株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 秩父鉄道株式会社	埼玉県熊谷市曙町 一丁目1番地	14,600	-	14,600	0.97
計	-	14,600	-	14,600	0.97

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	14,682	-	14,682	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元が経営の重要課題であると認識しており、安全対策及びサービス向上などに要する継続的な設備投資や将来の事業展開へ備えるための内部留保を勘案しつつ、株主の皆様に対して安定的に利益を還元することを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、会社法に定める配当原資を確保できていないことから、誠に遺憾ながら配当につきましては、前事業年度に引き続き無配といたしました。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

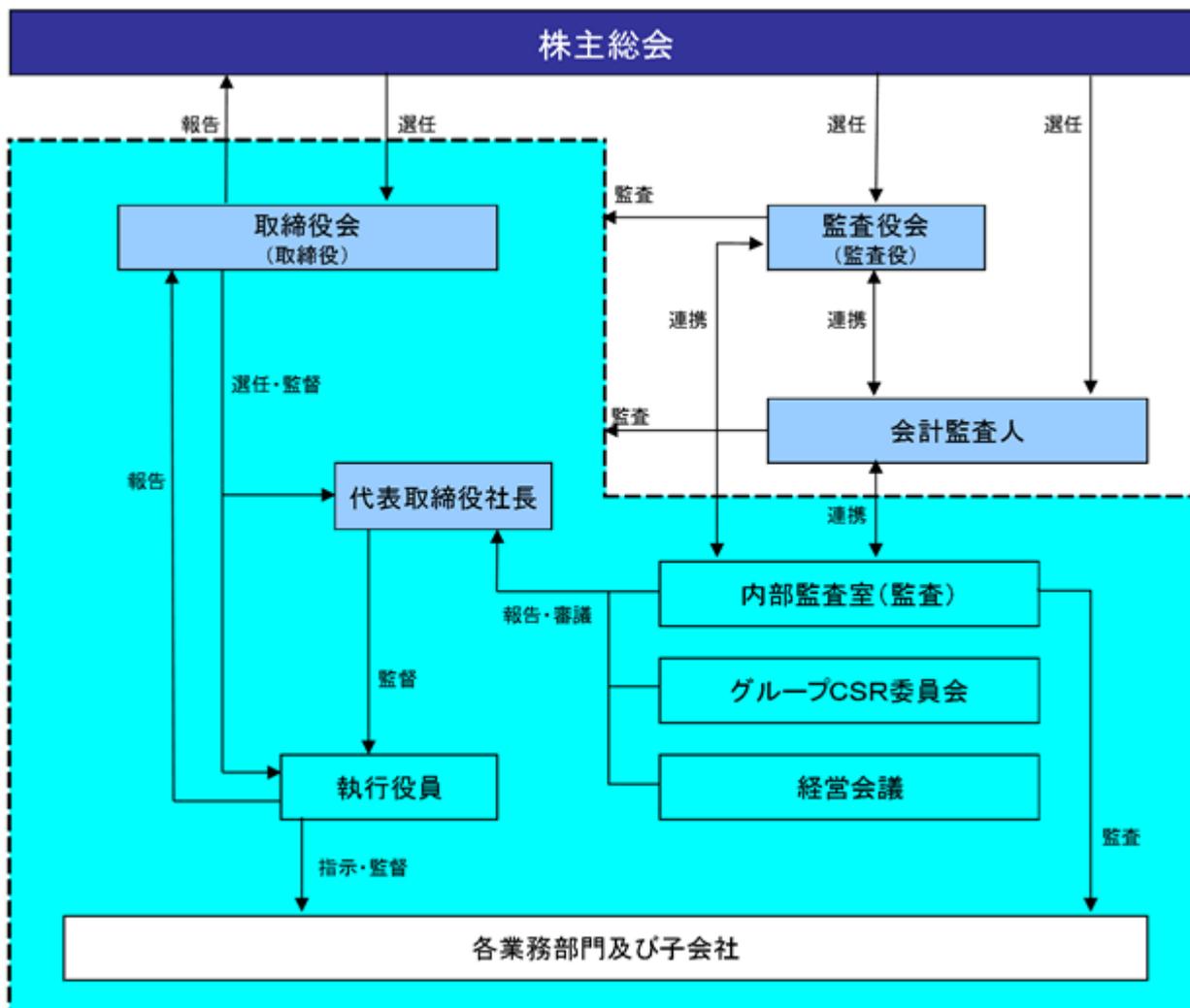
当社は、公共交通機関を営むにあたり、その社会的責任と公共的使命を常に認識し、健全な業務運営を通じて、安全・安心を確立し、全てのステークホルダー（利害関係者）から信頼される企業であり続けることが経営の最重要課題の一つであると考えております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることを経営上の重要な課題の一つとして位置づけております。その実現のために取締役会、監査役会、会計監査人などの制度を強化・改善しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させたいと考えております。また、コンプライアンスの重要性も十分認識しております。

当社の提出日現在における企業統治の体制図は、以下のとおりであります。

企業統治の体制図



a. 取締役会、経営会議

当社の取締役会は、提出日現在（2025年6月25日）、代表取締役社長 牧野英伸が議長を務めており、その他のメンバーは取締役 坂本昌己、取締役 鷹塚泰則、社外取締役 中山高明、社外取締役 會田哲也の5名体制で経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する機関として位置づけ、原則月1回開催することとしております。取締役会には、全ての監査役も出席し、取締役の業務執行の状況を監視できる体制となっております。

また、重要執行方針を審議する機関として常勤の取締役・執行役員・常勤監査役が出席する経営会議を原則月2回開催することとしております。

なお、2025年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役6名選任の件」及び「監査役1名選任の件」を上程しており、当該決議が承認可決されますと、当社の取締役は6名となります。

b. 監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、提出日現在（2025年6月25日）、監査役会は、常勤（社外）監査役 根岸俊介、監査役 正田孝之、社外監査役 中谷内茂樹の3名で構成し原則月1回開催することとしている他、必要に応じて臨時監査役会を開催することとしております。また、代表取締役との定期的会合を持ち、監査上の重要課題について意見交換をする等、代表取締役との相互認識と信頼関係を深めるよう努めております。

常勤監査役は、取締役会、経営会議の重要な会議に出席し、取締役から業務執行の報告を受けるなど、監査機能の強化を図っております。

また、内部監査室及び会計監査人と随時情報交換や意見交換を行ない監査機能の向上を図っております。

なお、2025年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「監査役1名選任の件」を上程しており、当該決議が承認可決されますと、当社の監査役は4名となります。

c. 内部監査室

当社は、内部監査規程に基づき、内部監査室（1名）が業務全般に関して内部監査を実施しております。

また、必要に応じて監査役・会計監査人と情報交換を行い、内部統制の適切性及び有効性を法令・社内規則等に照らし、独立した立場で検証・評価し、経営に対し適切なサポートを行っております。

企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社は、各種規程類により職務分掌、職階、職務権限、決裁事項、決裁者等が明確に規定されており、業務の効率的な運営及び責任体制の確立を図っております。リスク管理はリスク管理規程を制定し、事業を取り巻くさまざまなリスクに対して的確な管理を行っております。また、重要な契約等については、弁護士等に適時法的なアドバイスを受けております。なお、コンプライアンス規程・内部通報に関する規程等の各種規程の制定、改定により、内部統制システムの充実、強化を図っております。

b. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務の適正を確保するため、「関係会社管理規程」に基づき、子会社に関する適切な経営管理が行える体制をとっております。また、子会社の取締役または監査役を当社より派遣し、派遣された取締役は子会社の取締役の職務の執行を監視・監督し、派遣された監査役は子会社の業務執行状況を監査しております。

c. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づいて、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとしております。

d. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、全ての取締役、監査役及び執行役員を被保険者とした、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者が負担することになる、会社役員としての業務遂行に起因する損害賠償請求によって生じる損害を、当該保険契約により填補することとしております。

e. 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款で定めております。

f. 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

解任決議について、会社法第341条の規定により、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なわれます。

g. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

h. 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

i. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

j. 取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を13回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
牧野 英伸	13回	13回
坂本 昌己	13回	13回
鷹塚 泰則	13回	12回
中山 高明	13回	13回
會田 哲也	13回	13回

取締役会における具体的な検討内容として、法令または定款に定められた事項、経営に関する重要事項及び株主総会の決議により授權された事項等（付議報告基準に定めた事項）に関して意思決定を行っております。また、重要な業務の執行状況について報告を受けております。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

a . 2025年 6 月25日 (有価証券報告書提出日) 現在の当社役員の状況は、以下のとおりです。

男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長	牧野 英伸	1962年 7 月26日生	1985年 4 月 秩父セメント株式会社入社 2011年 4 月 太平洋セメント株式会社中部北陸支店業務部長 2013年 3 月 太平洋セメントU.S.A.株式会社副社長 2016年 4 月 太平洋セメント株式会社法務部長 2020年 4 月 同社執行役員人事部長 2022年 4 月 当社常務執行役員 2022年 6 月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 3	7
取締役 常務執行役員 鉄道事業本部長 鉄道企画室長	坂本 昌己	1965年 3 月22日生	1989年 4 月 当社入社 2012年 7 月 当社企画部 部長 2013年 7 月 当社企画部 部長 兼 総務部 部長 2015年 4 月 当社執行役員企画部長 兼 総務部長 2015年 7 月 当社執行役員企画部長 2019年 6 月 当社取締役執行役員企画部長 2022年 4 月 当社取締役常務執行役員企画部長 2023年 4 月 当社取締役常務執行役員グループ観光統括部長 2025年 1 月 当社取締役常務執行役員鉄道事業本部長 兼 鉄道企画室長 (現任)	(注) 3	11
取締役 執行役員 観光事業本部長 人事部長	鷹啄 泰則	1964年10月26日生	1989年12月 当社入社 2012年 7 月 当社事業部 部長 2015年 4 月 当社執行役員事業部長 2018年 4 月 当社執行役員人事部長 2022年 6 月 当社取締役執行役員人事部長 2025年 1 月 当社取締役執行役員観光事業本部長 兼 人事部長 (現任)	(注) 3	11
取締役	中山 高明	1953年 2 月28日生	1977年 4 月 寶登山神社入社 2002年 3 月 同社宮司 2005年 6 月 宝登興業株式会社 社外取締役 2011年 6 月 当社社外取締役 (現任) 2019年 4 月 寶登山神社名誉宮司 (現任)	(注) 3	-
取締役	會田 哲也	1959年10月 7 日生	1991年 4 月 弁護士登録 (東京弁護士会) 村上法律事務所 1996年 4 月 あぼろ法律事務所 (現任) 2023年 6 月 当社社外取締役 (現任)	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役	根岸 俊介	1953年7月17日生	1977年4月 秩父セメント株式会社入社 2008年4月 太平洋セメント株式会社 北陸支店長 2009年5月 同社中部支店長 2009年6月 三岐鉄道株式会社社外取締役 2010年4月 太平洋セメント株式会社中部北陸支店長 2012年4月 北関東秩父コンクリート株式会社代表取締役社長 2015年4月 埼玉太平洋生コン株式会社代表取締役社長 2019年5月 同社取締役会長 2020年5月 関東コンクリート株式会社取締役 2021年6月 当社常勤社外監査役(現任)	(注)4	3
監査役	正田 孝之	1962年6月28日生	1981年5月 当社入社 2006年10月 当社運転指令所 所長代理 2011年2月 当社運転指令所 所長 2020年2月 当社列車区 区長 2022年6月 当社監査役(現任)	(注)4	2
監査役	中谷内 茂樹	1968年9月22日生	1992年4月 日本セメント株式会社入社 2005年10月 太平洋セメント株式会社東京支店業務部 2012年10月 同社セメント事業本部管理部事業管理グループ 2016年8月 同社事業企画管理部管理グループリーダー 2024年4月 同社事業企画管理部長 2024年6月 当社社外監査役(現任) 2025年4月 太平洋セメント株式会社グループ戦略推進部長(現任)	(注)4	-
計					38

- (注) 1. 取締役 中山高明氏及び會田哲也氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 根岸俊介氏及び中谷内茂樹氏は、社外監査役であります。
3. 2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社は、経営の意思決定の迅速化と業務執行の強化を図るため、2015年4月1日より執行役員制度を導入しております。執行役員は上記取締役兼務者2名及び次の2名であります。
- 執行役員 佐藤 伸 総務部長
 執行役員 荒船 慎一 運輸部長
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数
桶師 修	1971年10月3日生	1995年4月 秩父小野田株式会社入社 2022年4月 太平洋セメント株式会社総務部IR広報グループリーダー 2024年4月 同社事業企画管理部管理グループリーダー 2025年4月 同社グループ戦略推進部事業管理グループリーダー(現任)	-

b. 2025年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役6名選任の件」及び「監査役1名選任の件」を上程しており、当該決議が承認可決されますと、当社の役員の状況及びその任期は、以下のとおりとなる予定です。なお、役員の役職等については、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しております。

男性10名 女性 - 名 （役員のうち女性の比率 - %）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長	牧野 英伸	1962年7月26日生	1985年4月 秩父セメント株式会社入社 2011年4月 太平洋セメント株式会社中部北陸支店業務部長 2013年3月 太平洋セメントU.S.A.株式会社副社長 2016年4月 太平洋セメント株式会社法務部長 2020年4月 同社執行役員人事部長 2022年4月 当社常務執行役員 2022年6月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 3	7
取締役 常務執行役員 鉄道事業本部長 鉄道企画室長	坂本 昌己	1965年3月22日生	1989年4月 当社入社 2012年7月 当社企画部 部長 2013年7月 当社企画部 部長 兼 総務部 部長 2015年4月 当社執行役員企画部長 兼 総務部長 2015年7月 当社執行役員企画部長 2019年6月 当社取締役執行役員企画部長 2022年4月 当社取締役常務執行役員企画部長 2023年4月 当社取締役常務執行役員グループ観光統括部長 2025年1月 当社取締役常務執行役員鉄道事業本部長 兼 鉄道企画室長（現任）	(注) 3	11
取締役 執行役員 観光事業本部長 人事部長	鷹啄 泰則	1964年10月26日生	1989年12月 当社入社 2012年7月 当社事業部 部長 2015年4月 当社執行役員事業部長 2018年4月 当社執行役員人事部長 2022年6月 当社取締役執行役員人事部長 2025年1月 当社取締役執行役員観光事業本部長 兼 人事部長（現任）	(注) 3	11
取締役 執行役員 運輸部長	荒船 慎一	1966年1月7日生	1984年4月 当社入社 2015年12月 当社列車区 区長 2021年2月 当社運輸部運転課 課長 2022年4月 当社運輸部 次長 2023年4月 当社執行役員運輸部長（現任） 2025年6月 当社取締役執行役員運輸部長（予定）	(注) 3	6
取締役	會田 哲也	1959年10月7日生	1991年4月 弁護士登録（東京弁護士会） 村上法律事務所 1996年4月 あぼろ法律事務所（現任） 2023年6月 当社社外取締役（現任）	(注) 3	-
取締役	曾根原 正宏	1952年6月21日生	1979年4月 寶登山神社入社 2014年4月 長瀬町文化財保護審議会委員長（現任） 2019年3月 寶登山神社宮司（現任） 2019年6月 宝登興業株式会社社外取締役 2025年6月 当社社外取締役（予定）	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役	藤野 孝男	1964年3月6日生	1982年4月 当社入社 2018年2月 当社列車区 区長代理 2022年6月 当社列車区 区長 2024年10月 当社運輸部運転課(現任) 2025年6月 当社常勤監査役(予定)	(注)5	-
監査役	根岸 俊介	1953年7月17日生	1977年4月 秩父セメント株式会社入社 2008年4月 太平洋セメント株式会社 北陸支店長 2009年5月 同社中部支店長 2009年6月 三岐鉄道株式会社社外取締役 2010年4月 太平洋セメント株式会社中部北陸支店長 2012年4月 北関東秩父コンクリート株式会社代表取締役社長 2015年4月 埼玉太平洋生コン株式会社代表取締役社長 2019年5月 同社取締役会長 2020年5月 関東コンクリート株式会社取締役 2021年6月 当社常勤社外監査役(現任) 2025年6月 当社社外監査役(予定)	(注)4	3
監査役	正田 孝之	1962年6月28日生	1981年5月 当社入社 2006年10月 当社運転指令所 所長代理 2011年2月 当社運転指令所 所長 2020年2月 当社列車区 区長 2022年6月 当社監査役(現任)	(注)4	2
監査役	中谷内 茂樹	1968年9月22日生	1992年4月 日本セメント株式会社入社 2005年10月 太平洋セメント株式会社東京支店業務部 2012年10月 同社セメント事業本部管理部事業管理グループ 2016年8月 同社事業企画管理部管理グループリーダー 2024年4月 同社事業企画管理部長 2024年6月 当社社外監査役(現任) 2025年4月 太平洋セメント株式会社グループ戦略推進部長(現任)	(注)4	-
計					44

- (注) 1. 取締役 會田哲也氏及び曾根原正宏氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役 根岸俊介氏及び中谷内茂樹氏は、社外監査役であります。
 3. 2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4. 2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5. 2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2029年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6. 当社は、経営の意思決定の迅速化と業務執行の強化を図るため、2015年4月1日より執行役員制度を導入しております。執行役員は上記取締役兼務者3名及び次の1名であります。
 執行役員 佐藤 伸 総務部長
 7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名の選任を予定しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数
桶師 修	1971年10月3日生	1995年4月 秩父小野田株式会社入社 2022年4月 同社総務部IR広報グループリーダー 2024年4月 同社事業企画管理部管理グループリーダー 2025年4月 同社グループ戦略推進部事業管理グループリーダー(現任)	-

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役 中山高明氏は、当社沿線の長瀬町にある寶登山神社の名譽宮司であり長年の経験・見識等を有していることから社外取締役に選任しております。なお、同氏は当社の発行株式は保有しておりません。当社と同氏の間には、人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任し、同氏を株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届けております。

社外取締役 會田哲也氏は、弁護士としての企業法務に関する豊富な経験・見識等を有していることから社外取締役に選任しております。なお、同氏は当社の発行株式は保有しておりません。当社と同氏の間には、人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任し、同氏を株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届けております。

2025年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役6名選任の件」を提案しており、当該議案が可決されますと、會田哲也氏及び曾根原正宏氏が社外取締役として選任される予定です。

社外監査役 根岸俊介氏は、長年にわたる経営者としての豊富な経験と高い見識を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断したため、選任しております。なお、同氏は、当社の発行株式398株を役員持株会における本人持分として保有しておりますが、当社と同氏の間には、人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役 中谷内茂樹氏は、太平洋セメント株式会社の業務執行者として豊富な経験・見識等を有しており、職務を適切に遂行できると判断したため、社外監査役に選任しております。

当社と同社の間にセメント原料輸送及び設備保守等の取引関係、並びに当社が当社の議決権の33.9%を所有する資本関係があります。なお、同氏は、当社の発行株式は保有しておりません。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、経営監視機能の充実を図り、透明性・健全性の高い経営体制を構築するため、社外取締役及び社外監査役を選任しています。社外取締役は、当社の業務執行に携わらない客観的な立場から経営判断を行い、これにより取締役会の監督機能強化が図られております。社外監査役は、監査体制の独立性を高め、客観的な立場から監査意見を表明することで、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考え方として選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係は、取締役会、監査役会において適時報告及び意見交換がなされております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は、社外監査役2名を含む3名で監査役会を構成しております。監査役は、監査の方針及び業務の分担等に従い、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役からその職務の状況について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、当社本社において業務及び財産の状況を調査しました。また、取締役の競業取引、利益相反取引、会社が行った無償の利益供与等に関して、上記監査のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況の詳細な調査を実施しております。

監査の実施にあたっては、会計監査人及び内部監査室等から報告を受けるなど緊密な連携を保ち、積極的に意見交換を行い監査機能の強化を図っております。

当事業年度において原則月1回の監査役会の他、必要に応じて臨時の監査役会を開催しております。

個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
根岸俊介	13回	13回
林俊宏	3回	3回
正田孝之	13回	13回
中谷内茂樹	10回	10回

監査役会においては、常勤監査役及び特定監査役の選定、監査方針及び監査計画の作成、監査報告の作成、業務及び財産の状況の調査方法の決定等を具体的な検討事項としております。また、会計監査人の選任及び解任または不再任に関する事項や会計監査人の報酬等に対する同意等、監査役会の決議による事項について検討を行っております。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査担当部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会、その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しております。また、内部統制システムについて、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明しております。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び会計監査人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めております。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けております。

内部監査の状況

当社における内部監査については、内部監査室（１名）が実施し、内部監査規程及び監査計画に基づき、当社の業務全般について監査を行い、改善すべき事項を明らかにしたうえで、代表取締役社長をはじめ取締役及び監査役に報告し、内部監査の実効性を高めておりますが、内部監査部門が、取締役会へ直接報告する仕組みはありません。その他、内部統制の適切性及び有効性を法令・社内規則等に照らし、独立した立場で検証・評価し、適切な助言・勧告・改善提案など経営に対し適切なサポートを行っております。

また、必要に応じて監査役・会計監査人と情報交換を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 継続監査期間

9年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 島 義浩

指定有限責任社員 業務執行社員 筑紫 徹

d. 監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者は、公認会計士４名、その他10名であります。

e. 監査法人の選定方法と理由

監査役会は、会計監査人の評価結果及び規模、経験等職務随伴能力及び独立性、内部管理体制等を総合的に勘案した結果、適任と判断したため選定いたしました。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役会は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

f. 監査役会及び監査役会における監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、有限責任 あずさ監査法人に対して評価を行っております。この評価については、会計監査人の監査の相当性判断に関するチェックリストにより評価を行ない、その結果、「監査の方法」、「監査の結果」の確認に基づき会計監査人の総合評価を行ない「Aランク(全く問題ない)」の判定評価となり、「監査の方法」、「監査の結果」は相当であると判断しております。その結果、会計監査人の職務執行に問題ないと評価し、有限責任 あずさ監査法人の再選を決議いたしました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	-	24,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000	-	24,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(aを除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定の方針

監査報酬については、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会社法の定めに従い監査役会の同意を得た上で決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬に同意した理由

取締役が提案した会計監査人に対する報酬に対して、当社の監査役が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会社法第399条第1項及び監査役会規則第19条の規定に基づき審議した結果、報酬単価も合理的であることから、報酬額は妥当と判断いたしました。

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 【役員の報酬等】

取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬額は、1990年6月28日開催の第167期定時株主総会において月額10,000千円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は8名です。

監査役の報酬額は、1990年6月28日開催の第167期定時株主総会において月額3,000千円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査役は2名です。

取締役および監査役の報酬体系は、固定報酬のみで構成され、その額は役位に応じて設定しております。

なお、当事業年度における当社の取締役の報酬等の額については、2023年6月28日及び2024年6月26日開催の取締役会の決議により決定しております。開催の取締役会の決議により決定しております。また、監査役の報酬等の額については、それぞれの選任後に開催された監査役会において監査役の協議により決定しております。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2021年2月25日開催の第739回取締役会において、取締役の個別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりです。

- a. 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）
 当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責に応じて総合的に勘案して決定するものとする。
- b. 報酬等の種類ごとの割合の決定方針
 報酬等の種類ごとの比率の目安は以下の通りとする。
 基本報酬：業績連動報酬等：非金銭報酬等 = 100：0：0
- c. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項
 個人別の報酬額については、上記の方針に基づき取締役会において審議の上、取締役会決議により決定するものとする。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の 員数(人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	22,680	22,680	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く)	3,600	3,600	-	-	1
社外役員	8,820	8,820	-	-	5

(注) 1. 当期末の員数は、取締役5名、監査役3名であります。

2. 上表には2024年6月26日開催の第201期定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役1名を含んでおります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有する株式について、主として株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とするものを純投資目的である投資株式に区分し、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式に区別しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先及び地域社会との良好な関係を構築し、事業の円滑な推進を図るため必要と判断する企業の株式を保有しています。

当社は、保有の意義が薄れたと考えられる政策保有株式については、取締役会等において政策保有の意義を検証し、必要がないと判断した株式は順次縮減していく方針であります。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	1	14,414

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
株式会社りそなホー ルディングス	11,200	11,200	取引関係維持のため	有
	14,414	10,643		

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
 当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	4	17,212	4	17,212
非上場株式以外の株式	2	17,799	2	14,096

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	60	-	-
非上場株式以外の株式	574	-	22,212

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
 該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
 該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、「財務諸表等規則」及び「鉄道事業会計規則」（昭和62年 運輸省令第7号）により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の連結財務諸表及び第202期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	981,760	1,077,750
受取手形、売掛金及び契約資産	1 329,657	1 436,232
分譲土地建物	93,787	93,098
商品及び製品	32,916	34,288
原材料及び貯蔵品	153,267	177,186
その他	271,815	216,385
貸倒引当金	5,145	4,159
流動資産合計	1,858,059	2,030,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,145,872	13,195,584
減価償却累計額	10,179,547	10,227,995
建物及び構築物(純額)	3 2,966,325	3 2,967,588
機械装置及び運搬具	4,301,116	4,313,991
減価償却累計額	3,912,814	4,010,701
機械装置及び運搬具(純額)	3 388,301	3 303,290
土地	3, 5 10,993,233	3, 5 10,993,233
その他	941,091	1,176,676
減価償却累計額	848,764	759,621
その他(純額)	3 92,326	3 417,054
有形固定資産合計	4 14,440,187	4 14,681,167
無形固定資産	5,249	14,596
投資その他の資産		
投資有価証券	2 99,241	2 111,793
繰延税金資産	13,036	17,002
その他	59,128	65,920
貸倒引当金	21,750	21,444
投資その他の資産合計	149,656	173,271
固定資産合計	14,595,094	14,869,034
資産合計	16,453,153	16,899,816

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	175,936	527,812
短期借入金	3 805,000	3 755,000
1年内返済予定の長期借入金	3 1,370,111	3 1,438,682
未払法人税等	20,035	34,804
未払消費税等	50,636	76,390
契約負債	88,502	109,513
賞与引当金	179,014	203,711
その他	810,815	843,021
流動負債合計	3,500,051	3,988,936
固定負債		
長期借入金	3 3,380,443	3 3,332,599
繰延税金負債	6,374	14,544
再評価に係る繰延税金負債	5 3,091,577	5 3,171,959
退職給付に係る負債	1,188,571	1,053,673
特別修繕引当金	81,900	107,100
長期預り金	104,437	103,916
その他	170,368	123,527
固定負債合計	8,023,672	7,907,321
負債合計	11,523,724	11,896,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	19,032	29,459
利益剰余金	2,876,900	2,761,310
自己株式	31,880	32,276
株主資本合計	2,139,748	2,014,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,275	49,759
土地再評価差額金	5 7,026,052	5 6,945,670
退職給付に係る調整累計額	7,242	22,256
その他の包括利益累計額合計	7,058,085	7,017,686
非支配株主持分	11,092	-
純資産合計	4,929,428	5,003,559
負債純資産合計	16,453,153	16,899,816

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益	1 4,913,066	1 5,276,389
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2, 4 3,575,888	2, 4 3,702,370
販売費及び一般管理費	2, 3 1,320,282	2, 3 1,269,048
営業費合計	4,896,171	4,971,419
営業利益	16,895	304,969
営業外収益		
受取利息	9	477
受取配当金	20,069	1,935
土地物件貸付料	16,746	20,025
助成金収入	5,452	-
その他	6,796	7,486
営業外収益合計	49,074	29,924
営業外費用		
支払利息	35,496	55,549
減価償却費	6,740	-
その他	4,060	9,275
営業外費用合計	46,297	64,824
経常利益	19,672	270,069
特別利益		
固定資産売却益	5 2,031	5 6,807
工事負担金等受入額	-	162,989
補助金受入額	319,185	28,536
投資有価証券売却益	501,849	-
事業譲渡益	70,000	-
その他	9,884	-
特別利益合計	902,950	198,333
特別損失		
固定資産圧縮損	317,337	191,525
減損損失	6 502,532	6 136,670
特別損失合計	819,870	328,196
税金等調整前当期純利益	102,752	140,206
法人税、住民税及び事業税	15,657	22,335
法人税等調整額	5,757	2,140
法人税等合計	9,899	24,475
当期純利益	92,853	115,730
非支配株主に帰属する当期純利益	281	139
親会社株主に帰属する当期純利益	92,571	115,590

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	92,853	115,730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	202,910	10,487
退職給付に係る調整額	9,562	29,499
その他の包括利益合計	193,347	39,986
包括利益	100,494	155,717
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	100,827	155,574
非支配株主に係る包括利益	332	143

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750,000	19,032	2,987,480	31,880	2,250,328
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			92,571		92,571
土地再評価差額金の取崩			18,007		18,007
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	110,579	-	110,579
当期末残高	750,000	19,032	2,876,900	31,880	2,139,748

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	242,236	7,044,060	16,805	7,269,491	11,141	5,030,305
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						92,571
土地再評価差額金の取崩						18,007
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	202,961	18,007	9,562	211,406	49	211,456
当期変動額合計	202,961	18,007	9,562	211,406	49	100,876
当期末残高	39,275	7,026,052	7,242	7,058,085	11,092	4,929,428

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750,000	19,032	2,876,900	31,880	2,139,748
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			115,590		115,590
自己株式の取得				396	396
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		10,426			10,426
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	10,426	115,590	396	125,621
当期末残高	750,000	29,459	2,761,310	32,276	2,014,127

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	39,275	7,026,052	7,242	7,058,085	11,092	4,929,428
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						115,590
自己株式の取得						396
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						10,426
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,484	80,382	29,499	40,398	11,092	51,490
当期変動額合計	10,484	80,382	29,499	40,398	11,092	74,130
当期末残高	49,759	6,945,670	22,256	7,017,686	-	5,003,559

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	102,752	140,206
減価償却費	276,303	200,627
減損損失	502,532	136,670
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	125,323	106,931
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,058	1,292
賞与引当金の増減額（は減少）	26,826	24,696
特別修繕引当金の増減額（は減少）	25,200	25,200
資産撤去引当金の増減額（は減少）	286,885	-
受取利息及び受取配当金	20,078	2,413
支払利息	35,496	55,549
助成金収入	5,452	-
工事負担金等受入額	319,185	191,525
固定資産圧縮損	317,337	191,525
投資有価証券売却損益（は益）	501,849	-
事業譲渡損益（は益）	70,000	-
固定資産除売却損益（は益）	45,804	6,712
売上債権の増減額（は増加）	31,467	132,258
棚卸資産の増減額（は増加）	12,210	24,201
その他の流動資産の増減額（は増加）	90,589	34,621
仕入債務の増減額（は減少）	18,854	351,876
未払費用の増減額（は減少）	35,767	84,566
その他の流動負債の増減額（は減少）	87,998	27,300
長期預り金の増減額（は減少）	18,303	520
その他の固定負債の増減額（は減少）	21,640	28,455
その他	11,151	9,461
小計	55,879	599,936
利息及び配当金の受取額	20,078	2,413
利息の支払額	34,322	56,843
助成金の受取額	5,452	-
法人税等の支払額	12,810	7,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,278	538,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	739,821	654,350
固定資産の売却による収入	5,732	6,807
投資有価証券の売却による収入	528,184	-
工事負担金等受入による収入	141,498	238,861
事業譲渡による収入	70,000	-
その他	14,363	2,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,958	406,067
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	100,000	50,000
長期借入れによる収入	1,370,000	1,540,000
長期借入金の返済による支出	1,214,646	1,519,273
セール・アンド・リースバックによる収入	67,120	-
自己株式の増減額（は増加）	-	396
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	808
その他	5,709	5,738
財務活動によるキャッシュ・フロー	116,764	36,216
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	171,001	95,989
現金及び現金同等物の期首残高	810,758	981,760
現金及び現金同等物の期末残高	981,760	1,077,750

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

宝登興業株式会社

株式会社秩鉄商事

株式会社秩父建設

秩父鉄道観光バス株式会社

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

秩父観光株式会社

株式会社長瀬不動寺奉賛会

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(秩父観光株式会社、株式会社長瀬不動寺奉賛会)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

イ 分譲土地建物

個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

ロ 商品

主として総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

ハ 貯蔵品

移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっておりますが、当社の鉄道事業固定資産の構築物の一部(取替資産)については取替法により、当社の不動産事業及び一部の連結子会社に係る有形固定資産、1998年4月1日以後に取得した建物(附属設備は除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

特別修繕引当金

鉄道に関する技術上の基準を定める省令（平成13年12月25日国土交通省令第151号）第90条の定めによる蒸気機関車の全般検査及び重要部検査費用に備えるため、当該検査費用の支出見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

鉄道事業

鉄道事業では、主に鉄道による旅客運輸サービスを提供しており、定期収入は、定期券の有効期間にわたって履行義務が充足されるものとして、一定の期間にわたり収益を認識しております。定期外収入は、乗車券の利用日に履行義務が充足されるものとして、一時点で収益を認識しております。

不動産事業

不動産事業では、主にオフィスビル等の貸付業を行っており、これらの不動産賃貸による収益は、「リース取引に関する会計基準」等に従い、賃貸借契約期間にわたって計上しております。

観光事業

観光事業では、主に遊船事業を展開しており、遊船運賃は乗船日に履行義務が充足されるものとして、一時点で収益を認識しております。

卸売・小売業

卸売・小売業では、主に卸販売等を展開しております。顧客に対して商品を引き渡す履行義務を負っており、当該履行義務は、商品の引渡時点で充足されます。

その他事業

その他事業では、主にバス事業を展開しております。旅客運輸サービスを提供しており、乗車日に履行義務が充足されるものとして、一時点で収益を認識しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

工事負担金等の処理

鉄道事業における諸施設の工事等を行うにあたり、当社は国又は地方公共団体等より工事費の一部として補助金及び工事負担金（以下「工事負担金等」という）を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等の受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(重要な会計上の見積り)

(固定資産の減損)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
減損損失	502,532	136,670
有形及び無形固定資産	14,445,437	14,695,763

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主として事業セグメントを基礎として資産をグルーピングしております。また、共用資産については、共用資産を含む、より大きな単位でグルーピングを行っております。

固定資産のうち、資産又は資産グループについて、減損の兆候があると認められる場合には、資産のグループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額とを比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要と判断された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として計上します。

当該資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については、外部専門家による不動産の評価結果等を基礎とした時価から処分費用見込額を控除して算定し、また、使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスである場合は零として算定しております。

その結果、当連結会計年度は、秩父鉄道株式会社の鉄道事業及び連結子会社の秩父鉄道観光バス株式会社において減損損失を計上しました。なお、回収可能価額は全て正味売却価額で算定しております。

将来キャッシュ・フローの見積りは、過年度実績や外部環境及び内部環境を考慮して作成した中期の事業計画を基礎として行っております。なお、将来キャッシュ・フローの算定等に用いた仮定や時価及び処分費用見込額に大幅な変更が生じた場合には、翌連結会計年度の財務状態及び経営環境に影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

('法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準'等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1. 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
売掛金	329,657千円	436,232千円

2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,005千円	10,005千円

3. 担保に供している資産並びに担保付債務

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当連結会計年度 (2025年3月31日)	
建物及び構築物	2,127,878千円	(2,116,844千円)	2,380,773千円	(2,133,346千円)
機械装置及び運搬具	77,042	(77,042)	80,082	(80,082)
土地	8,395,157	(6,928,835)	8,353,333	(6,928,835)
その他の有形固定資産	3,699	(3,699)	24,049	(24,049)
合計	10,603,777	(9,126,421)	10,838,238	(9,166,313)

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当連結会計年度 (2025年3月31日)	
短期借入金	380,000千円	(- 千円)	230,000千円	(- 千円)
1年内返済予定の長期借入金	627,857	(109,240)	668,182	(133,240)
長期借入金	2,361,466	(942,870)	2,282,315	(809,630)
合計	3,369,323	(1,052,110)	3,180,497	(942,870)

上記のうち()内書は鉄道財団抵当並びに当該債務を示しております。

4. 固定資産の取得価額は補償金、国庫補助金、工事負担金等の受入により、次の金額が圧縮記帳されております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
	19,108,822千円	19,281,230千円

5. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日・・・2000年3月31日

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	126,548千円	85,510千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	91,183	91,733

(連結損益計算書関係)

1. 顧客との契約から生じる収益

営業収益については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しております。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2. 引当金繰入額の内訳及び退職給付費用は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
賞与引当金繰入額	179,014千円	203,711千円
退職給付費用	95,520	86,608
特別修繕引当金繰入額	25,200	46,460

3. 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
給与・手当	506,837千円	467,047千円
賞与引当金繰入額	34,107	33,741
退職給付費用	16,905	16,578
減価償却費	55,654	47,170

4. 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損(は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	2,391千円	688千円

5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	1,869千円	- 千円
機械装置及び運搬具	-	6,617
土地	161	-
その他	-	189
計	2,031	6,807

6. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(1) 減損損失を認識した資産グループ

場所	用途	種類	減損損失（千円）
埼玉県熊谷市 他	鉄道事業用資産	建物 他	152,033
埼玉県大里郡寄居町	不動産事業用資産	建物	308,819
埼玉県秩父郡長瀬町	観光事業用資産	土地 他	32,255
埼玉県熊谷市 他	バス事業用資産	建物 他	9,422

減損損失を認識した資産グループの減損損失認識前の固定資産簿価合計は、14,321,644千円であります。

(2) 資産グルーピング方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主として事業セグメントを基礎として資産をグルーピングしております。

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

当初想定していた収益が見込めなくなったこと等により減損損失を認識しました。

(4) 減損損失の内訳

(単位：千円)

用途	建物及び構築物	土地	その他	無形固定資産	合計
鉄道事業用資産	41,846	-	14,402	95,785	152,033
不動産事業用資産	308,819	-	-	-	308,819
観光事業用資産	4,258	26,067	1,929	-	32,255
バス事業用資産	1,437	-	298	7,687	9,422
合計	356,362	26,067	16,629	103,472	502,532

(5) 回収可能価額の算定方法

減損に至った資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は外部専門家による不動産の評価結果等を基礎とした時価から処分費用見込額を控除して算定しております。

当連結会計年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

(1) 減損損失を認識した資産グループ

場所	用途	種類	減損損失（千円）
埼玉県熊谷市 他	鉄道事業用資産	建物 他	136,576
埼玉県熊谷市 他	バス事業用資産	建物	93

減損損失を認識した資産グループの減損損失認識前の固定資産簿価合計は、11,318,231千円であります。

(2) 資産グルーピング方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主として事業セグメントを基礎として資産をグルーピングしております。

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

当初想定していた収益が見込めなくなったこと等により減損損失を認識しました。

(4) 減損損失の内訳

(単位：千円)

用途	建物及び構築物	その他	無形固定資産	合計
鉄道事業用資産	28,976	15,774	91,825	136,576
バス事業用資産	93	-	-	93
合計	29,070	15,774	91,825	136,670

(5) 回収可能価額の算定方法

減損に至った資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は外部専門家による不動産の評価結果等を基礎とした時価から処分費用見込額を控除して算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	206,960千円	12,551千円
組替調整額	501,849	-
法人税等及び税効果調整前	294,889	12,551
法人税等及び税効果額	91,979	2,064
その他有価証券評価差額金	202,910	10,487
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	4,613千円	27,966千円
組替調整額	4,948	1,532
法人税等及び税効果調整前	9,562	29,499
法人税等及び税効果額	-	-
退職給付に係る調整額	9,562	29,499
その他の包括利益合計	193,347	39,986

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,500	-	-	1,500
合計	1,500	-	-	1,500
自己株式				
普通株式	14	-	-	14
合計	14	-	-	14

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,500	-	-	1,500
合計	1,500	-	-	1,500
自己株式				
普通株式(注1)	14	0	-	14
合計	14	0	-	14

(注1) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	981,760千円	1,077,750千円
現金及び現金同等物	981,760	1,077,750

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び当社の連結子会社は、資金運用については短期的な預金等に限定しており、資金調達については、主に銀行借入によっております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、市場価格の変動リスクにさらされております。

借入金は、想定外の事由によるフリー・キャッシュ・フローの減少に伴い、支払期日に支払いを実行できなくなるリスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社及び当社の連結子会社は、借入金等に関する将来の市場価格の変動に係るリスクを回避する目的で固定金利を利用しております。

投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券(2)			
その他有価証券	72,018	72,018	-
資産計	72,018	72,018	-
長期借入金(3)	4,750,554	4,694,221	56,332
負債計	4,750,554	4,694,221	56,332

(1) . 現金及び預金、売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金は短期で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載は省略しております。

(2) . 以下の金融商品は、市場価格のない株式等であるため、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	27,223

(3) . 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券(2)			
その他有価証券	84,569	84,569	-
資産計	84,569	84,569	-
長期借入金(3)	4,771,281	4,718,740	52,540
負債計	4,771,281	4,718,740	52,540

(1) . 現金及び預金、売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金は短期で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載は省略しております。

(2) . 以下の金融商品は、市場価格のない株式等であるため、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	27,223

(3) . 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償却予定額
 前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	981,760	-	-	-

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,077,750	-	-	-

(注) 2. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	805,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,370,111	1,108,070	829,740	511,849	349,660	581,124
合計	2,175,111	1,108,070	829,740	511,849	349,660	581,124

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	755,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,438,682	1,164,320	799,009	583,321	271,614	514,335
合計	2,193,682	1,164,320	799,009	583,321	271,614	514,335

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債
 前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券	72,018	-	-	72,018

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券	84,569	-	-	84,569

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融商品
 前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	4,694,221	-	4,694,221

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	4,718,740	-	4,718,740

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は、相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元金利率の合計表を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 其他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	72,018	20,135	51,882
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	72,018	20,135	51,882
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		72,018	20,135	51,882

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 27,223千円)については、市場価格のない株式等であるため、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	82,844	18,398	64,446
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	82,844	18,398	64,446
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,724	1,736	11
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,724	1,736	11
合計		84,569	20,135	64,434

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 27,223千円)については、市場価格のない株式等であるため、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	527,745	501,849	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	527,745	501,849	-

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、連結子会社は、退職一時金制度または中小企業退職金共済制度を採用し、一部の連結子会社は、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,285,899千円	1,161,869千円
勤務費用	42,986	39,760
利息費用	9,375	8,470
数理計算上の差異の発生額	4,613	27,966
退職給付の支払額	171,777	157,452
退職給付債務の期末残高	1,161,869	1,024,680

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	32,609千円	26,702千円
退職給付費用	1,941	2,290
退職給付の支払額	7,848	-
退職給付に係る負債の期末残高	26,702	28,992

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2024年3月31日)	(2025年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,188,571千円	1,053,673千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,188,571	1,053,673
退職給付に係る負債	1,188,571	1,053,673
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,188,571	1,053,673

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	42,986千円	39,760千円
利息費用	9,375	8,470
数理計算上の差異の費用処理額	4,948	1,532
その他	3,881	3,366
確定給付制度に係る退職給付費用	61,191	53,130

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
数理計算上の差異	9,562千円	29,499千円
合 計	9,562	29,499

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
未認識数理計算上の差異	7,242千円	22,256千円
合 計	7,242	22,256

(8) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
割引率	0.73%	0.73%
予想昇給率	2.32%	2.63%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）34,328千円、当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）33,478千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	360,550千円	337,950千円
賞与引当金	55,004	60,315
貸倒引当金	29,935	30,155
特別修繕引当金	24,939	33,575
投資有価証券評価損	24,405	25,057
税務上の繰越欠損金 (注) 2	310,414	329,814
販売用不動産評価減	6,368	6,556
減損損失	815,954	828,316
その他	99,074	64,722
繰延税金資産小計	1,726,645	1,716,463
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2	306,793	329,814
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,400,531	1,369,647
評価性引当額小計 (注) 1	1,707,324	1,699,461
繰延税金資産合計	19,321	17,002
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	12,476	14,514
その他	2	3
繰延税金負債合計	12,479	14,544
繰延税金資産の純額	13,217	17,002
繰延税金負債の純額	6,374	14,544
再評価に係る繰延税金負債	3,091,577	3,171,959

(注) 1. 評価性引当額の変動の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の増加であります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (2024年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金 (1)	-	-	-	-	-	310,414	310,414
評価性引当額	-	-	-	-	-	306,793	306,793
繰延税金資産	-	-	-	-	-	3,621	(2) 3,621

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金310,414千円 (法定実効税率を乗じた額) について、繰延税金資産3,621千円を計上しております。この繰延税金資産は当社グループにおける税務上の繰越欠損金のうち、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断しているものであります。なお、この税務上の繰越欠損金は主に当社において、2023年3月期に当期純損失を計上したこと等により生じたものであります。

当連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金（ 1 ）	-	-	-	-	3,647	326,166	329,814
評価性引当額	-	-	-	-	3,647	326,166	329,814

（ 1 ）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6	0.0
住民税均等割	3.7	2.7
評価性引当額	22.4	18.0
その他	1.4	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.6	17.4

3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.45%から31.35%に変更し計算しております。

この変更による、主な増加額は再評価に係る繰延税金負債（80,382千円）であり、主な減少額は土地再評価差額金（80,382千円）であります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、埼玉県において、賃貸用施設(土地を含む。)を有しております。
 また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,873,426	2,579,619
期中増減額	293,806	6,945
期末残高	2,579,619	2,572,673
期末時価	2,979,313	2,984,316

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額はグランツ小前田新設工事(54,626千円)であり、主な減少額は減損損失(308,819千円)であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却費(27,423千円)であります。
 3. 期末の時価は、以下によっております。
 (1) 主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額であります。
 (2) その他の物件については、一定の評価額等に基づいて自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	329,548	349,814
賃貸費用	146,699	107,914
差額	182,848	241,899
その他(減損損失)	308,819	-

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	鉄道事業	不動産事業	観光事業	卸売・ 小売業	計		
旅客収入	1,734,934	-	-	-	1,734,934	239,488	1,974,423
貨物収入	1,239,812	-	-	-	1,239,812	-	1,239,812
不動産収入	-	105,547	-	-	105,547	-	105,547
観光収入	-	-	420,005	-	420,005	-	420,005
卸売・小売収入	-	-	-	570,354	570,354	-	570,354
その他	232,807	-	-	-	232,807	120,470	353,277
顧客との契約から生じる収益	3,207,554	105,547	420,005	570,354	4,303,462	359,959	4,663,421
その他の収益 (注)2	-	249,644	-	-	249,644	-	249,644
外部顧客への売上高	3,207,554	355,192	420,005	570,354	4,553,107	359,959	4,913,066

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バス事業、旅行業及び建設・電気工事業を含んでおります。

2. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入が含まれております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	鉄道事業	不動産事業	観光事業	卸売・ 小売業	計		
旅客収入	1,864,453	-	-	-	1,864,453	231,663	2,096,116
貨物収入	1,206,990	-	-	-	1,206,990	-	1,206,990
不動産収入	-	104,099	-	-	104,099	-	104,099
観光収入	-	-	487,833	-	487,833	-	487,833
卸売・小売収入	-	-	-	590,293	590,293	-	590,293
その他	345,689	-	-	-	345,689	190,520	536,209
顧客との契約から生じる収益	3,417,132	104,099	487,833	590,293	4,599,359	422,183	5,021,542
その他の収益 (注)2	-	254,846	-	-	254,846	-	254,846
外部顧客への売上高	3,417,132	358,946	487,833	590,293	4,854,205	422,183	5,276,389

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バス事業、旅行業及び建設・電気工事業を含んでおります。

2. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入が含まれております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計方針に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	298,190	329,657
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	329,657	436,232
契約負債(期首残高)	78,194	88,502
契約負債(期末残高)	88,502	109,513

契約負債は主に鉄道事業における顧客から受領した有効期間前の前受運賃となります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいて契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、鉄道事業を中心に不動産事業及び観光事業を営んでおり、その他の事業については各子会社がそれぞれその事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各事業を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「鉄道事業」、「不動産事業」、「観光事業」及び「卸売・小売業」の4つを報告セグメントとしております。

「鉄道事業」は、旅客及び貨物輸送の営業を行っております。「不動産事業」は、建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っております。「観光事業」は、遊船、飲食業、索道事業等を行っております。「卸売・小売業」は、卸販売等の営業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における基準と同一であります。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	鉄道事業	不動産事業	観光事業	卸売・ 小売業	計				
営業収益									
外部顧客への 売上高	3,207,554	355,192	420,005	570,354	4,553,107	359,959	4,913,066	-	4,913,066
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12,317	15,051	4,320	32,679	64,368	342,777	407,145	407,145	-
計	3,219,872	370,243	424,325	603,034	4,617,475	702,736	5,320,212	407,145	4,913,066
セグメント利益 又は損失()	143,960	184,166	1,955	22,165	60,415	54,403	6,011	10,883	16,895
セグメント資産	11,511,345	2,737,306	451,799	247,563	14,948,015	730,115	15,678,131	775,021	16,453,153
その他の項目									
減価償却費	207,650	37,324	17,097	4,353	266,426	9,877	276,303	-	276,303
特別損失 (減損損失)	152,033	308,819	32,255	-	493,109	9,422	502,532	-	502,532
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	598,851	99,283	24,930	2,661	725,726	670	726,396	-	726,396

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バス事業、旅行業及び建設・電気工事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額10,883千円は、セグメント間取引消去額6,911千円と固定資産未実現損益の償却額3,972千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額775,021千円は、全社資産1,333,203千円とセグメント間取引消去額558,181千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄道事業	不動産事業	観光事業	卸売・ 小売業	計				
営業収益									
外部顧客への 売上高	3,417,132	358,946	487,833	590,293	4,854,205	422,183	5,276,389	-	5,276,389
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,318	14,949	6,989	35,069	66,327	347,071	413,398	413,398	-
計	3,426,451	373,895	494,823	625,362	4,920,533	769,254	5,689,787	413,398	5,276,389
セグメント利益	17,053	225,309	43,923	17,415	303,701	6,832	310,534	5,564	304,969
セグメント資産	11,792,790	2,716,539	688,744	242,420	15,440,496	661,699	16,102,195	797,620	16,899,816
その他の項目									
減価償却費	139,326	28,898	15,792	4,603	188,621	12,006	200,627	-	200,627
特別損失 (減損損失)	136,576	-	-	-	136,576	93	136,670	-	136,670
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	676,597	15,309	92,115	2,832	786,856	82,495	869,351	-	869,351

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バス事業、旅行業及び建設・電気工業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 5,564千円は、セグメント間取引消去額 9,827千円と固定資産未実現損益の償却額4,262千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額797,620千円は、全社資産1,334,950千円とセグメント間取引消去額542,329千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
太平洋セメント株式会社	1,265,735	鉄道事業

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
太平洋セメント株式会社	1,306,517	鉄道事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報はセグメント情報に記載しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報はセグメント情報に記載しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	残高 (千円)
その他の関係会社	太平洋セメント(株)	東京都文京区	86,174,248	セメント製造業	(被所有) 直接 33.9 間接 15.6	役員の受入	同社の原料の輸送及び設備保守等	1,265,735	受取手形、売掛金及び契約資産	147,605

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	残高 (千円)
その他の関係会社	太平洋セメント(株)	東京都文京区	86,174,248	セメント製造業	(被所有) 直接 33.9 間接 15.6	役員の受入	同社の原料の輸送及び設備保守等	1,306,517	受取手形、売掛金及び契約資産	1,262

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額と期末残高の「その他」には消費税等が含まれておらず、期末残高の「受取手形及び売掛金及び契約資産」には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原料輸送等については、当社提示の単価をもとに一般的取引条件と同様に決定しております。また、補償金については、協議の上決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	3,310.87円	3,368.68円
1株当たり当期純利益	62.32円	77.82円

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	92,571	115,590
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	92,571	115,590
期中平均株式数(千株)	1,485	1,485

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	805,000	755,000	1.312	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,370,111	1,438,682	0.960	-
1年以内に返済予定のリース債務	23,600	20,366	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,380,443	3,332,599	1.157	2026年～2042年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	49,654	33,978	-	2026年～2030年
合計	5,628,809	5,580,625	-	-

(注) 1. 平均利率は、当期末残高及び利率の加重平均により算出しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,164,320	799,009	583,321	271,614
リース債務	19,364	12,320	1,553	740

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
営業収益(千円)	2,575,467	5,276,389
税金等調整前中間(当期)純利益金額(千円)	30,831	140,206
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益金額(千円)	25,433	115,590
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	17.12	77.82

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	636,421	618,187
未収運賃	¹ 216,121	¹ 80,275
未収金	199,058	412,323
未収収益	32,141	36,351
分譲土地建物	93,787	93,098
商品及び製品	1,398	1,628
原材料及び貯蔵品	147,740	164,635
前払金	24,075	405
前払費用	12,068	12,711
その他	¹ 16,830	¹ 9,755
貸倒引当金	1,075	1,044
流動資産合計	1,378,568	1,428,327
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	21,878,008	21,864,870
減価償却累計額	10,974,714	10,990,457
有形固定資産(純額)	^{2, 3} 10,903,294	^{2, 3} 10,874,413
鉄道事業固定資産合計	10,903,294	10,874,413
不動産事業固定資産		
有形固定資産	5,198,740	5,199,886
減価償却累計額	2,567,916	2,582,401
有形固定資産(純額)	^{2, 3} 2,630,823	^{2, 3} 2,617,485
無形固定資産	1,250	1,183
不動産事業固定資産合計	2,632,074	2,618,668
観光事業固定資産		
有形固定資産	524,858	523,807
減価償却累計額	323,184	320,944
有形固定資産(純額)	³ 201,674	³ 202,863
無形固定資産	298	298
観光事業固定資産合計	201,972	203,161
各事業関連固定資産		
有形固定資産	984,259	978,736
減価償却累計額	432,870	429,976
有形固定資産(純額)	^{2, 3} 551,389	^{2, 3} 548,759
無形固定資産	1,130	12,424
各事業関連固定資産合計	552,519	561,184
建設仮勘定	3,200	247,798
投資その他の資産		
投資有価証券	41,953	49,426
関係会社株式	57,213	57,213
出資金	2,003	2,013
関係会社長期貸付金	15,000	15,000
長期未収金	22,476	21,310
その他	13,198	13,198
貸倒引当金	36,596	36,310
投資その他の資産合計	115,248	121,850
固定資産合計	14,408,309	14,627,076
資産合計	15,786,877	16,055,404

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,775,000	2,725,000
1年内返済予定の長期借入金	2,128,570	2,133,370
リース債務	5,738	5,404
未払金	1,401,444	1,877,517
未払費用	289,366	231,783
未払法人税等	15,464	17,761
未払消費税等	22,165	48,896
契約負債	88,502	109,513
前受金	58,250	29,435
預り金	85,865	86,848
預り連絡運賃	12,985	13,073
賞与引当金	153,000	172,000
流動負債合計	3,192,353	3,655,604
固定負債		
長期借入金	2,308,720	2,291,960
リース債務	10,731	10,017
再評価に係る繰延税金負債	3,094,364	3,174,747
退職給付引当金	1,154,626	1,046,937
特別修繕引当金	81,900	107,100
関係会社事業損失引当金	233,500	237,000
長期預り金	104,437	103,916
その他	57,871	44,317
固定負債合計	7,826,151	7,641,996
負債合計	11,018,505	11,297,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金		
資本準備金	14,106	14,106
その他資本剰余金	55	55
資本剰余金合計	14,162	14,162
利益剰余金		
利益準備金	175,113	175,113
その他利益剰余金		
諸井恒平氏記念資金	5,100	5,100
頌徳会基金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	3,196,270	3,133,534
利益剰余金合計	3,011,057	2,948,321
自己株式	31,880	32,276
株主資本合計	2,278,775	2,216,435
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,727	22,200
土地再評価差額金	7,032,420	6,952,037
評価・換算差額等合計	7,047,147	6,974,238
純資産合計	4,768,372	4,757,803
負債純資産合計	15,786,877	16,055,404

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,734,934	1,864,453
貨物運輸収入	2 1,239,812	2 1,206,990
運輸雑収	2 245,125	2 355,007
鉄道事業営業収益合計	1 3,219,872	1 3,426,451
営業費		
運送営業費	2,609,835	2,743,551
一般管理費	346,812	333,566
諸税	198,365	191,694
減価償却費	208,600	140,585
鉄道事業営業費合計	3,363,614	3,409,398
鉄道事業営業利益又は鉄道事業営業損失()	143,741	17,053
不動産事業営業利益		
営業収益		
営業収入	370,243	373,895
不動産事業営業収益合計	1 370,243	1 373,895
営業費		
売上原価	27,095	13,226
販売費及び一般管理費	92,965	82,321
諸税	35,369	24,093
減価償却費	30,639	28,944
不動産事業営業費合計	186,068	148,586
不動産事業営業利益	184,174	225,309
観光事業営業利益		
営業収益		
営業収入	212,668	254,109
観光事業営業収益合計	1 212,668	1 254,109
営業費		
売上原価	21,235	22,140
販売費及び一般管理費	202,694	214,631
諸税	5,103	4,591
減価償却費	7,598	5,338
観光事業営業費合計	236,631	246,703
観光事業営業利益又は観光事業営業損失()	23,962	7,406
全事業営業利益	16,470	249,768

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業外収益		
受取利息	252	552
受取配当金	2 19,127	2 926
土地物件貸付料	2 20,075	2 21,190
貸倒引当金戻入額	-	316
その他	1,719	2,496
営業外収益合計	41,174	25,481
営業外費用		
支払利息	30,683	47,221
出向者人件費負担金	2 13,165	2 15,737
減価償却費	6,740	-
その他	3,087	7,587
営業外費用合計	53,676	70,547
経常利益	3,967	204,703
特別利益		
固定資産売却益	3 2,031	-
投資有価証券売却益	501,849	-
工事負担金等受入額	-	4 162,989
補助金受入額	5 319,185	5 28,536
事業譲渡益	6 70,000	-
その他	9,884	-
特別利益合計	902,950	191,525
特別損失		
固定資産圧縮損	7 317,337	7 191,525
減損損失	493,109	136,576
関係会社事業損失引当金繰入額	51,500	3,500
特別損失合計	861,947	331,602
税引前当期純利益	44,970	64,626
法人税、住民税及び事業税	7,404	1,890
法人税等調整額	7,884	-
法人税等合計	480	1,890
当期純利益	45,451	62,736

【営業費明細表】

		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
鉄道事業営業費					
1. 運送営業費	1				
人件費		1,538,831		1,533,953	
経費		1,071,004		1,209,598	
計			2,609,835		2,743,551
2. 一般管理費					
人件費		195,525		185,419	
経費		151,287		148,147	
計			346,812		333,566
3. 諸税			198,365		191,694
4. 減価償却費			208,600		140,585
鉄道事業営業費合計				3,363,614	3,409,398
不動産事業営業費					
1. 売上原価			27,095		13,226
2. 販売費及び一般管理費	2				
人件費		50,744		44,845	
経費		42,221		37,476	
計			92,965		82,321
3. 諸税			35,369		24,093
4. 減価償却費			30,639		28,944
不動産事業営業費合計				186,068	148,586
観光事業営業費					
1. 売上原価			21,235		22,140
2. 販売費及び一般管理費	3				
人件費		101,381		102,893	
経費		101,313		111,737	
計			202,694		214,631
3. 諸税			5,103		4,591
4. 減価償却費			7,598		5,338
観光事業営業費合計				236,631	246,703
全事業営業費合計				3,786,314	3,804,687

前事業年度		当事業年度	
(注) 1. 鉄道事業営業費		(注) 1. 鉄道事業営業費	
運送営業費		運送営業費	
給与手当・賞与	1,252,116千円	給与手当・賞与	1,251,765千円
福利厚生費	212,565	福利厚生費	215,599
修繕費	497,537	修繕費	534,247
動力費	216,927	動力費	350,250
2. 不動産事業営業費		2. 不動産事業営業費	
販売費及び一般管理費		販売費及び一般管理費	
給与手当・賞与	40,076千円	給与手当・賞与	35,639千円
3. 観光事業営業費		3. 観光事業営業費	
販売費及び一般管理費		販売費及び一般管理費	
給与手当・賞与	80,430千円	給与手当・賞与	79,746千円
写真業務委託費	3,337	写真業務委託費	-
営業費(全事業)に含まれる引当金繰入額		営業費(全事業)に含まれる引当金繰入額	
賞与引当金繰入額	153,000千円	賞与引当金繰入額	172,000千円
退職給付費用	57,310	退職給付費用	49,763
特別修繕引当金繰入額	25,200	特別修繕引当金繰入額	46,460

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						諸井恒平氏記念資金	頌徳会基金	繰越利益剰余金	
当期首残高	750,000	14,106	55	14,162	175,113	5,100	5,000	3,259,729	3,074,516
当期変動額									
当期純利益								45,451	45,451
土地再評価差額金の取崩								18,007	18,007
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	63,458	63,458
当期末残高	750,000	14,106	55	14,162	175,113	5,100	5,000	3,196,270	3,011,057

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	31,880	2,342,234	226,846	7,050,427	7,277,274	4,935,040
当期変動額						
当期純利益		45,451				45,451
土地再評価差額金の取崩		18,007				18,007
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			212,119	18,007	230,127	230,127
当期変動額合計	-	63,458	212,119	18,007	230,127	166,668
当期末残高	31,880	2,278,775	14,727	7,032,420	7,047,147	4,768,372

当事業年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						諸井恒平氏記念資金	頌徳会基金	繰越利益剰余金	
当期首残高	750,000	14,106	55	14,162	175,113	5,100	5,000	3,196,270	3,011,057
当期変動額									
当期純利益								62,736	62,736
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	62,736	62,736
当期末残高	750,000	14,106	55	14,162	175,113	5,100	5,000	3,133,534	2,948,321

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	31,880	2,278,775	14,727	7,032,420	7,047,147	4,768,372
当期変動額						
当期純利益		62,736				62,736
自己株式の取得	396	396				396
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			7,473	80,382	72,909	72,909
当期変動額合計	396	62,340	7,473	80,382	72,909	10,568
当期末残高	32,276	2,216,435	22,200	6,952,037	6,974,238	4,757,803

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 分譲土地建物

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

不動産事業有形固定資産 定額法

その他の有形固定資産 定率法

ただし、鉄道事業固定資産の構築物の一部(取替資産)については取替法により、1998年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

・未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(4) 特別修繕引当金

鉄道に関する技術上の基準を定める省令(平成13年12月25日国土交通省令第151号)第90条の定めによる蒸気機関車の全般検査及び重要部検査費用に備えるため、当該検査費用の支出見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、債務超過額のうち、当該関係会社に対して計上している貸倒引当金を超過する金額について計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 鉄道事業

鉄道事業では、主に鉄道による旅客運輸サービスを提供しており、定期収入は、定期券の有効期間にわたって履行義務が充足されるものとして、一定の期間にわたり収益を認識しております。定期外収入は、乗車券の利用日に履行義務が充足されるものとして、一時点で収益を認識しております。

(2) 不動産事業

不動産事業では、主にオフィスビル等の貸付業を行っており、これらの不動産賃貸による収益は、「リース取引に関する会計基準」に従い、賃貸借契約期間にわたって計上しております。

(3) 観光事業

観光事業では、主に遊船事業を展開しており、遊船運賃は乗船日に履行義務が充足されるものとして、一時点で収益を認識しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

工事負担金等の処理

鉄道事業における諸施設の工事等を行うにあたり、当社は国又は地方公共団体等より工事費の一部として補助金及び工事負担金（以下「工事負担金等」という）を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等の受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(重要な会計上の見積り)

(固定資産の減損)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
減損損失	493,109	136,576
有形及び無形固定資産	14,289,859	14,505,226

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)(固定資産の減損)(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載した内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
流動資産		
未収運賃	155,168千円	1,347千円
その他	7,067	5,808
流動負債		
未払金	133,413	114,290

2. 鉄道事業固定資産の運送施設について鉄道財団を設定して、下記負債の担保に供しております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
1年内返済鉄道財団借入金	109,240千円	133,240千円
鉄道財団抵当借入金	942,870	809,630
計	1,052,110	942,870
担保物件帳簿価額	9,126,421	9,166,313

不動産事業固定資産及び各事業関連固定資産について抵当権及び根抵当権を設定して、下記負債の担保に供しております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期借入金	380,000千円	230,000千円
1年内返済予定の長期借入金	502,060	526,470
長期借入金	1,408,650	1,450,480
秩父鉄道観光バス株式会社借入金	26,503	30,677
計	2,317,213	2,237,627
担保物件帳簿価額	1,477,356	1,671,925

3. 鉄道事業固定資産、不動産事業固定資産、観光事業固定資産及び各事業関連固定資産の取得価額は補償金、国庫補助金、工事負担金等の受入により、次の金額が圧縮記帳されております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
鉄道事業固定資産	18,801,176千円	18,966,279千円
不動産事業固定資産	46,510	46,471
観光事業固定資産	6,999	11,194
各事業関連固定資産	254,135	254,135
計	19,108,822	19,278,080

(損益計算書関係)

1. 全事業営業収益

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	3,802,784千円	4,054,456千円

2. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
鉄道事業営業収益・貨物運輸収入	1,232,781千円	1,201,382千円
鉄道事業営業収益・運輸雑収	42,643	114,183
受取配当金	4,055	251
土地物件貸付料	8,199	7,815
出向者人件費負担金	13,165	15,737

3. 固定資産売却益は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物	1,869千円	- 千円
土地	161	-
計	2,031	-

4. 工事負担金受入額の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
行田市No. 1 踏切道拡幅工事	- 千円	95,956千円
大麻生No. 9 踏切道拡幅工事	-	67,032
計	-	162,989

5. 補助金受入額の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
地域公共交通確保維持改善事業補助金 等	284,692千円	19,400千円
御花畑駅リニューアル補助金	23,739	-
明戸駅多機能トイレ設置工事	10,753	-
オーバーツーリズム対策補助金	-	4,942
地域観光新発見事業補助金	-	4,194
計	319,185	28,536

6. 事業譲渡益

当社の保険業をジェイアンドエス保険サービス株式会社へ譲渡したことによるものです。

7. 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
地域公共交通確保維持改善事業補助金等	282,844千円	19,400千円
御花畑駅リニューアル	23,739	-
明戸駅多機能トイレ設置工事	10,753	-
行田市No.1 踏切道拡幅工事	-	95,956
大麻生No.9 踏切道拡幅工事	-	67,032
長瀬秋夜めぐり2024補助金	-	8,338
オーバーツーリズム対策補助金	-	798
計	317,337	191,525

(有価証券関係)

前事業年度(2024年3月31日)

子会社株式(57,213千円)は、市場価格のない株式等であるため、記載していません。

当事業年度(2025年3月31日)

子会社株式(57,213千円)は、市場価格のない株式等であるため、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年 3月31日)	当事業年度 (2025年 3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	351,583千円	328,214千円
賞与引当金	46,588	52,374
貸倒引当金	11,470	11,710
投資有価証券評価損	36,985	38,079
税務上の繰越欠損金	186,613	212,564
販売用不動産評価減	6,368	6,556
減損損失	772,312	787,034
その他	181,004	156,225
繰延税金資産小計	1,592,928	1,592,759
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	186,613	212,564
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,406,314	1,380,195
評価性引当額小計	1,592,928	1,592,759
繰延税金資産合計	-	-
再評価に係る繰延税金負債	3,094,364	3,174,747

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年 3月31日)	当事業年度 (2025年 3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.7	0.1
住民税均等割	4.2	2.9
評価性引当額	39.7	28.3
その他	5.7	3.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.1	2.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和 7 年法律第13号) が2025年 3 月31日に国会で成立したことに伴い、2026年 4 月 1 日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.45%から31.35%に変更し計算しております。

この変更により、再評価に係る繰延税金負債は80,382千円増加し、土地再評価差額金が同額減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	3,968	16,074
		株式会社りそなホールディングス	11,200	14,414
		株式会社秩父開発機構	200	10,000
		むさし証券株式会社	4,000	6,000
		株式会社東和銀行	2,800	1,724
		行田ケーブルテレビ株式会社	60	1,212
		その他1銘柄	500	0
		小計	22,728	49,426
計			22,728	49,426

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	4,665,918	39,484	20,987 (7,992)	4,684,414	4,041,937	47,590	642,477
構築物	8,232,476	253,228	205,682 (20,984)	8,280,021	5,964,473	13,060	2,315,547
車両	2,339,855	11,177	3,224 (3,224)	2,347,808	2,195,889	48,751	151,919
機械及び装置	1,558,124	-	-	1,558,124	1,495,931	18,591	62,193
工具・器具・備品	748,703	59,749	150,029 (12,549)	658,422	584,710	45,136	73,712
船舶	49,988	3,772	6,054	47,707	40,838	1,231	6,868
土地	10,990,802 [10,126,784]	-	-	10,990,802 [10,126,784]	-	-	10,990,802 [10,126,784]
建設仮勘定	3,200	715,820	471,222	247,798	-	-	247,798
有形固定資産計	28,589,067	1,083,233	857,200 (44,751)	28,815,099	14,323,780	174,362	14,491,319
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	158,542	146,117	440	12,424
電話加入権	-	-	-	605	-	-	605
その他	-	-	-	22,737	21,860	67	877
無形固定資産計	-	-	-	184,074	170,167	507	13,906

(注) 1. 当期増加額及び減少額の主なものは、次のとおりであります。
増加

		千円
構築物	行田市No.1 踏切拡幅工事	95,956
	大麻生No.9 踏切道拡幅工事	67,032
	川本架道橋落橋防止装置設置工事	61,400
	高崎線乗越橋梁マクラギ交換工事	17,551
建設仮勘定	電路関係工事	219,129
	線路関係工事	17,309
	その他鉄道関係工事	10,260

減少

構築物	行田市No.1 踏切拡幅工事	95,956
	大麻生No.9 踏切道拡幅工事	67,032
	川本架道橋落橋防止装置設置工事	19,400

なお、当期における減少額のうち主な減損損失は以下のとおりであります。

構築物	鉄道事業用資産	20,984
工具器具備品	鉄道事業用資産	12,549
無形固定資産	鉄道事業用資産	91,825

2. 当期減少額には、圧縮記帳額が191,525千円含まれております。

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。なお、記載を省略した無形固定資産において、減損損失91,825千円を計上しております。

5. []内は、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位:千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (使用目的)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	37,671	-	-	316	37,355
賞与引当金	153,000	172,000	153,000	-	172,000
特別修繕引当金	81,900	46,460	21,260	-	107,100
関係会社事業損失引当金	233,500	3,500	-	-	237,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	(1) 株式1,500株以上所有する株主に対して電車全線の優待乗車証を交付、 2,100株以上所有する株主に対して電車、索道(宝登興業株式会社・宝 登山ロープウェイ)全線の優待乗車証を交付する。 (2) 株式100株以上所有する株主に対して割引対象施設共通の優待割引券を 交付する。 長瀬ラインくんだり 50%割引券 5枚 ガーデンハウス有隣お食事代(飲み物は除く) 50%割引券 5枚 宝登山小動物公園 特別入園券 5枚 (3) 株式100株以上所有する株主に対して所有株数に応じて当社全線乗車可 能な優待乗車証を交付する。 100株以上 2枚 300株以上 4枚 500株以上 6枚 1,000株以上 10枚

(注) 単元未満株式の権利の制限

当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第201期）（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）2024年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年6月27日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

（第202期中）（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）2024年11月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2024年5月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

2024年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2025年4月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3の規定に基づく臨時報告書であります。

2025年5月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度（第200期）（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）2025年6月24日関東財務局長に提出

事業年度（第201期）（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）2025年6月24日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年6月25日

秩父鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

北関東事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島 義 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筑 紫 徹

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている秩父鉄道株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、秩父鉄道株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当連結会計年度末における鉄道事業の事業用固定資産についての減損損失の兆候の有無に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>秩父鉄道株式会社（以下「会社」という。）の当連結会計年度の連結貸借対照表に計上されている有形固定資産14,681,167千円及び無形固定資産14,596千円には、注記事項「（セグメント情報等）」に記載のとおり、鉄道事業に係る11,792,790千円の事業用固定資産が含まれており、連結総資産の69.8%を占めている。</p> <p>会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主として事業セグメントを基礎として資産をグルーピングしている。また、共用資産については、共用資産を含むより大きな単位でグルーピングを行っている。</p> <p>減損の兆候の有無については、営業活動から生じる損益の継続的なマイナス、市場価格の著しい下落に加え、経営環境の著しい悪化や使用範囲又は方法について回収可能価額を著しく低下させる変化の有無等の観点から把握を行っている。</p> <p>資産のグルーピングの方法の決定や減損の兆候の把握には経営環境の変化を踏まえた経営者の判断が含まれる。また、鉄道事業に係る事業用固定資産の金額が多額であることから、グルーピングの方法の決定や減損の兆候の把握が適切に実施されない場合の連結財務諸表に与える金額的な影響は大きくなる。</p> <p>以上より、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、固定資産の減損の兆候の有無の判定について、主に以下の手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価 固定資産の減損の兆候の有無の判定に関する内部統制を理解し、その整備及び運用の状況の有効性を評価した。</p> <p>(2)資産のグルーピングの方法の検討 資産のグルーピングの方法の考え方について、前連結会計年度からの継続性を確かめるとともに、経営者等への質問や取締役会議事録の閲覧によりグルーピングの方法の妥当性を確かめた。</p> <p>(3)鉄道事業の事業用固定資産に係る減損の兆候の把握に関する妥当性の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減損の兆候が生じている可能性を示す事象の有無について経営者等に質問を実施し、取締役会議事録及び関連資料を閲覧した。 ・営業損益から生じる損益が継続してマイナスとなっているか、又は継続してマイナスとなる見込みであるかどうかを検討するために減損兆候判定資料を閲覧した。 ・経営者の見積りプロセスの有効性を評価するため、過年度における事業計画とその後の実績とを比較した。 ・市場価格の著しい下落の有無が適切に把握されているかについて、関連する資料の閲覧等により検討した。 ・経営環境の著しい悪化や使用範囲又は方法について回収可能価額を著しく低下させる変化の有無について、経営者等に質問を実施し、取締役会議事録及び関連資料を閲覧した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

・連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、秩父鉄道株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、秩父鉄道株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（3）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年6月25日

秩父鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

北関東事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島 義 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筑 紫 徹

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている秩父鉄道株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第202期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、秩父鉄道株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当事業年度末における鉄道事業の事業用固定資産についての減損損失の兆候の有無に関する判断の妥当性

財務諸表の監査報告書に記載すべき監査上の主要な検討事項「当事業年度末における鉄道事業の事業用固定資産についての減損損失の兆候の有無に関する判断の妥当性」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「当連結会計年度末における鉄道事業の事業用固定資産についての減損損失の兆候の有無に関する判断の妥当性」と実質的に同一の内容である。このため、財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。